三菱化工機（証券コード　6331）

2027年3月期第2四半期

決算説明会資料

2026年11月18日

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

決算のポイント － 2027年3月期第2四半期決算発表

今回の決算説明会において、
ご注目いただきたいポイントは以下の3点

1 受注高が計画を大幅に超過、通期予想も上方修正

- 2Qに、エンジニアリング事業においてAI・半導体関連向けの大型案件を獲得、単体機械事業の船舶向け油清浄機も好調を維持し、上期の受注高は前年同期比で大幅に増加（前期比+123%）
- 通期予想も1,060億円に上方修正（前期比+346億円）

2 売上高・利益とも増収、増益 通期予想も上方修正し増配

- （2Q）大型案件の工事が進捗、船舶向け機器・部品の好調な売上が寄与し増収・増益、
（通期予想）売上高・利益共に上方修正
- 配当性向（40%）維持による9円の増配と、経営統合契約締結の記念配当6円を加え、期末配当を75円とし、年間配当を135円に増配

3 月島ホールディングス株式会社との経営統合を発表（2026年9月30日発表）

NEW 補足資料あり（p.43-）

- 両社の強みを活かしてシナジー効果を最大化、事業基盤の強化と企業成長機会の創出を図る
- 「水・エネルギー・産業インフラを支える機械・エンジニアリングのリーディングカンパニー」を目指す

（注） 本資料内の下線のある用語は、当社ウェブサイトに掲載する別紙（用語集）に用語説明を掲載しています。
[URL] https://www.kakoki.co.jp/ir/library/materials/

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

目次

決算のポイント P. 2

Ⅰ. サマリー・外部環境認識 P. 4

Ⅱ. 2027年3月期 第2四半期決算実績 P. 7

Ⅲ. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15

Ⅳ. 中期経営計画(2025年度～2027年度) 主な取り組み状況 P. 21

Ⅴ. 月島ホールディングスとの経営統合 P. 28

i. 月島ホールディングスと三菱化工機の経営統合に関する補足資料(9/30開示ベース) P. 28

ii. 9/30 適時開示内容(前掲)の補足情報 P. 43

Appendix 1. 業績推移 P. 47

Appendix 2. 会社概要 P. 52

Appendix 3. 2050経営ビジョン・中期経営計画 1年目の進捗状況 P. 55

Appendix 4. 当社の強み・ビジネスモデル P. 66

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Ⅰ．サマリー・外部環境認識



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

サマリー

■ 財務サマリー（2027年3月期 第2四半期決算実績、通期業績予想）

2027/3 第2四半期 実績	受注高	52,744 百万円 （前年同期比 +123％）	（前年比＋） エンジニアリング事業においてAI・半導体関連向け大型案件を獲得、単体機械事業の船舶向け油清浄機も好調を維持し、前年同期比で大幅に増加
	売上高	38,021 百万円 （前年同期比 +5％）	（前年比＋） GX事業を中心に大型工事案件が進捗、船舶向け機器・部品の好調な売上が寄与し増加
	営業利益	3,917 百万円 （前年同期比 +6％）	（前年比＋） 経営統合の関連費用など販管費は増加したが、エンジニアリング事業の原価率の改善などにより増加

通期予想を、2026年7月31日の決算発表から上方修正

2027/3 通期予想	受注高	106,000 百万円 （前期比 +49％） 中期経営計画：80,000百万円 （前期比：+34,667百万円）	（前期比＋） エンジニアリング事業におけるAI・半導体関連プラント、単体機械事業における船舶向け機器・部品の受注増により、大幅な増加を見込み、上方修正
	売上高	83,500 百万円 （前期比 ▲1％） 中期経営計画：77,000百万円 （前期比：▲740百万円）	（前期比ー） 当期に受注した案件を含め大型工事が順調に進捗していること、船舶向け機器・部品の好調な販売が寄与し、前期比で微減となるが中計以上の水準を見込み、上方修正
	営業利益	9,500 百万円 （前期比 +3％） 中期経営計画： 7,500百万円 （前期比：+318百万円）	（前期比＋） 売上高は減少を見込むが、エンジニアリング事業の原価率改善と、単体機械事業の好調な船舶向け機器・部品の寄与により、経営統合関連費用の増加を吸収し、上方修正
	年間配当	135 円／株 （前期比 +20円） 中期経営計画： 90円／株	（前期比＋） 配当性向:40％（前期比:＋5ポイント）維持による9円の増配に、経営統合契約締結の記念配当6円を加え、期初予想より15円の増配、年間配当は1株あたり135円を予定

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

外部環境認識

- 脱炭素社会の構築に関して、当社ビジネスの大部分を占める日本では、関連法令整備が進むなど着実に進展
- 日本政府は成長戦略として17の戦略分野を選定

当社が着目する外部環境のトピックス

クリーンエネルギー・循環型社会への移行

水素など クリーンエネルギーの需要増	水素サプライチェーン構築の 要請強化
カーボンリサイクルの推進	サーキュラーエコノミーの推進

日本政府が成長戦略として17の戦略分野を選定
（下記は当社事業と関連の深い分野）

造船	AI・半導体
防災・国土強靭化	創薬・先端医療
マテリアル	合成生物学・バイオ
資源・エネルギー安全保障・GX	

当社事業に関わる影響

当社のGX事業ビジネス機会の増加

- 水素社会推進法、CCS事業法などの法令整備
- GI基金活用による脱炭素技術導入機会の増加
- 製鉄業界など産業界での脱炭素化
- SAFをはじめとする代替燃料の需要増
- CO_2回収装置、メタネーション装置の需要増

当社事業との関連性が高く、業績への好影響を期待

詳細はAppendix p.67参照

- 船舶建造量強化に向け、造船各社が相次いで設備投資を公表
  →船舶用油清浄機「SJ」シリーズのニーズ拡大
- 半導体関連企業が設備投資を促進
  →エンジニアリング事業でのEPC案件のニーズ拡大

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Ⅱ. 2027年3月期 第2四半期決算実績



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

連結損益計算書

- **売上高は 5.3%増：** 大型案件の工事が進捗、船舶向け機器・部品の好調な売上が寄与し増収
- **営業利益は 6.4%増：** 経営統合の関連費用など販管費は増加したが、エンジニアリング事業の原価率改善などにより増加

（単位：百万円）

	2026年3月期Q2（2025年度Q2）		2027年3月期Q2（2026年度Q2）					
	実績	売上比	予想（2026年7月修正）		実績	売上比	前年同期比	
			予想	売上比			増減額	増減率
売上高	36,123	－	43,000	－	**38,021**	－	＋1,898	＋5.3%
売上原価	28,268	78.2%	34,300	79.8%	**29,062**	**76.4%**	＋793	＋2.8%
販売費及び一般管理費	4,173	11.6%	4,500	10.4%	**5,041**	**13.3%**	＋868	＋20.8%
営業利益	3,681	10.2%	4,200	9.8%	**3,917**	**10.3%**	＋236	＋6.4%
経常利益	3,864	10.7%	4,300	10.0%	**3,910**	**10.3%**	＋46	＋1.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,679	7.4%	3,690	8.6%	**3,163**	**8.3%**	＋483	＋18.1%
1株当たり中間純利益（単位：円）	117.64	－	161.98	－	**138.85**	－	＋21.21	＋18.0%

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

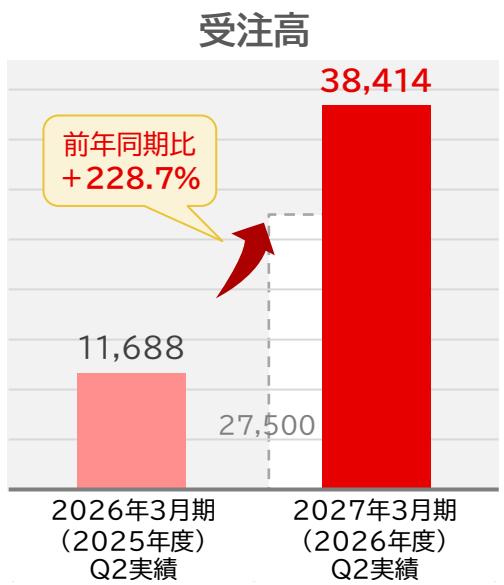
セグメント別の状況① エンジニアリング事業

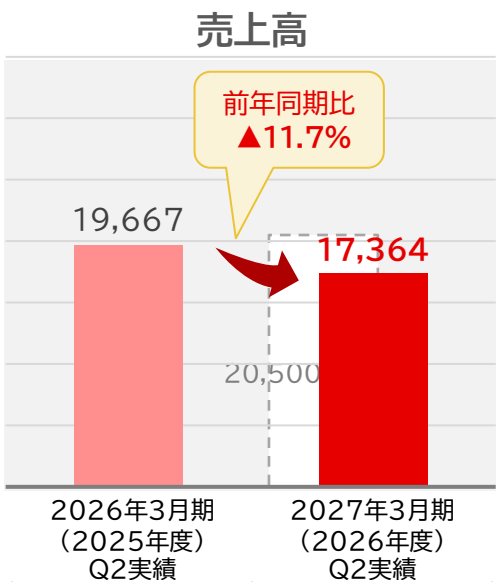
決算実績のポイント

受注高	> AI・半導体関連向け大型ケミカルプラント・水素製造装置の受注が牽引し、前年同期比で大幅に増加
売上高	> 前年同期比で減少したが、引き続き高水準を維持
セグメント利益	> 売上高は減少したが、工事採算の改善、追加工事の獲得により増益

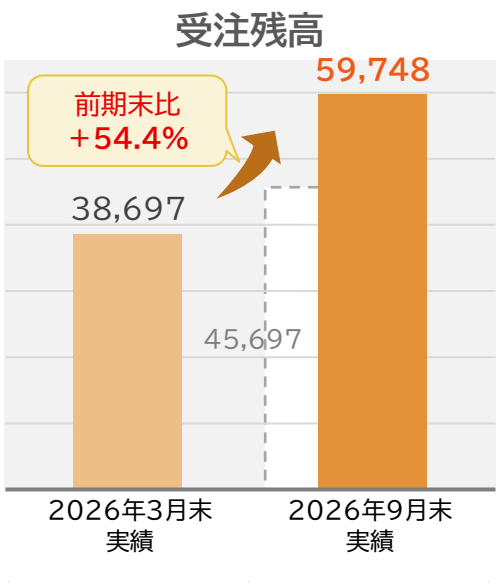
セグメント別業績推移（単位：百万円）

:前上期実績　:当上期予想（7月発表）　:当上期実績









© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

セグメント別の状況② 単体機械事業

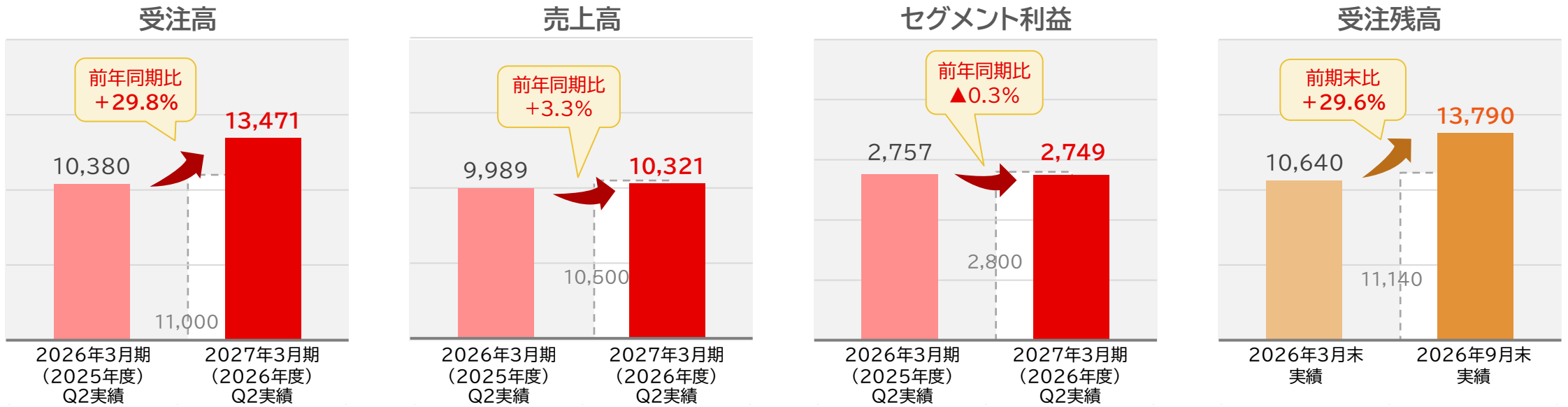
決算実績のポイント

受注高	> 好調な造船・海運市況に支えられ、国内の船舶向け機器・部品※の受注が高水準で推移、さらに中国向け油清浄機の受注が増加し、前年同期比で大幅に増加
売上高	> 中国向け油清浄機本体、並びにアフターサービス部品の受注がが寄与し、前年同期比で増加
セグメント利益	> 経営統合による販管費の増加もあり前年同期比で微減も、引き続き高水準を維持

※油清浄機の本体およびアフターサービス部品、船舶環境規制対応機器

セグメント別業績推移（単位：百万円）

：前上期実績　：当上期予想（7月発表）　：当上期実績



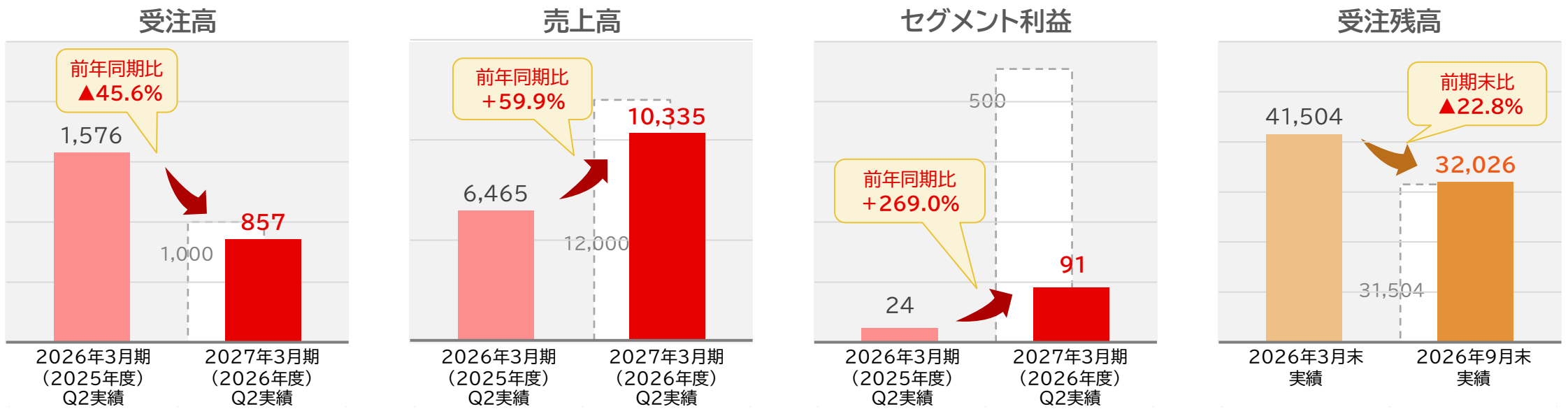
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

セグメント別の状況③ GX事業

決算実績のポイント

受注高	> 前年同期比で減少したが、通期計画には影響なし
売上高	> 前期までの豊富な受注残高（主に大型水素製造設備）が寄与し、前年同期比で大幅に増加
セグメント利益	> 積極的な研究開発投資、経営統合による販管費の増加により利益の伸びは限定的

セグメント別業績推移（単位：百万円）



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

主な販売管理費

- **金額ベースでは 20.8%増：** 新製品創出に向けた研究開発が進捗し増加、引き合い案件の増加により見積設計費が増加
  月島ホールディングス株式会社との経営統合関連費用の計上により、「その他」が増加
- **売上高比率では 1.7pt増：** 売上高販管費率は 11.6% から 13.3% に増加

（単位：百万円）

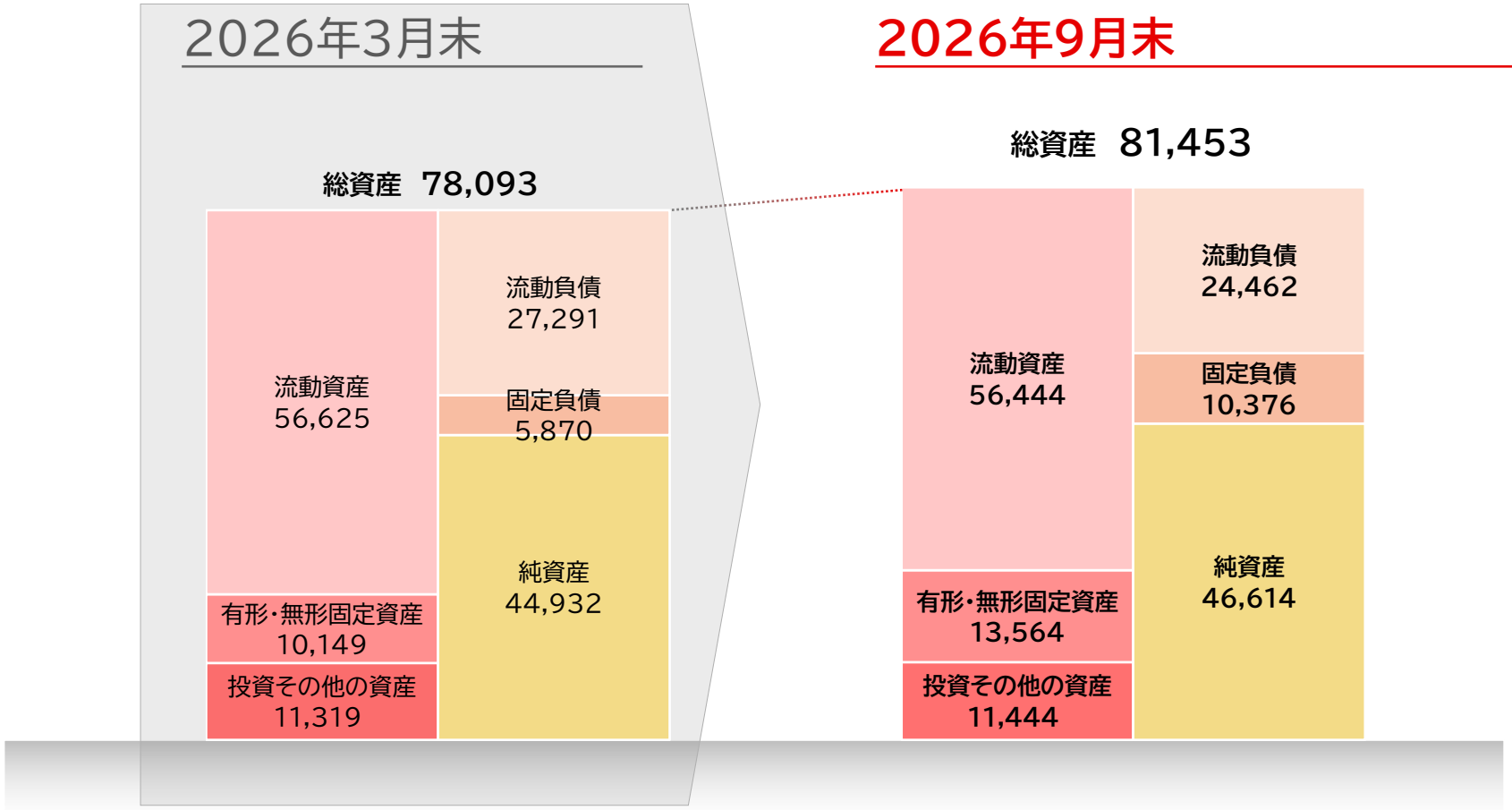
	2026年3月期Q2（2025年度Q2）		2027年3月期Q2（2026年度Q2）			
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
給与・賞与	1,476	4.1%	**1,470**	**3.9%**	▲5	▲0.4%
見積設計費	395	1.1%	**535**	**1.4%**	＋140	＋35.4%
研究開発費	323	0.9%	**366**	**1.0%**	＋43	＋13.3%
販売手数料	166	0.5%	**172**	**0.5%**	＋5	＋3.4%
減価償却費	125	0.4%	**132**	**0.3%**	＋6	＋5.1%
広告宣伝費	191	0.5%	**88**	**0.2%**	▲102	▲53.6%
その他	1,493	4.1%	**2,276**	**6.0%**	＋782	＋52.4%
合計	4,173	11.6%	**5,041**	**13.3%**	＋868	＋20.8%

※「その他」には、月島ホールディングス株式会社との経営統合関連費用（757百万円）を含む

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

連結貸借対照表

- **総資産は増加：** 川崎製作所再編に係る建設仮勘定等が増加し全体として増加
- **負債は増加：** 買掛債務、契約負債が減少したが、借入金が増加し全体として増加
- **自己資本比率は横ばい：** 総資産の増加と純資産の増加が相殺し、前期比横ばい（前期末57.5%→当中間期末57.2%）



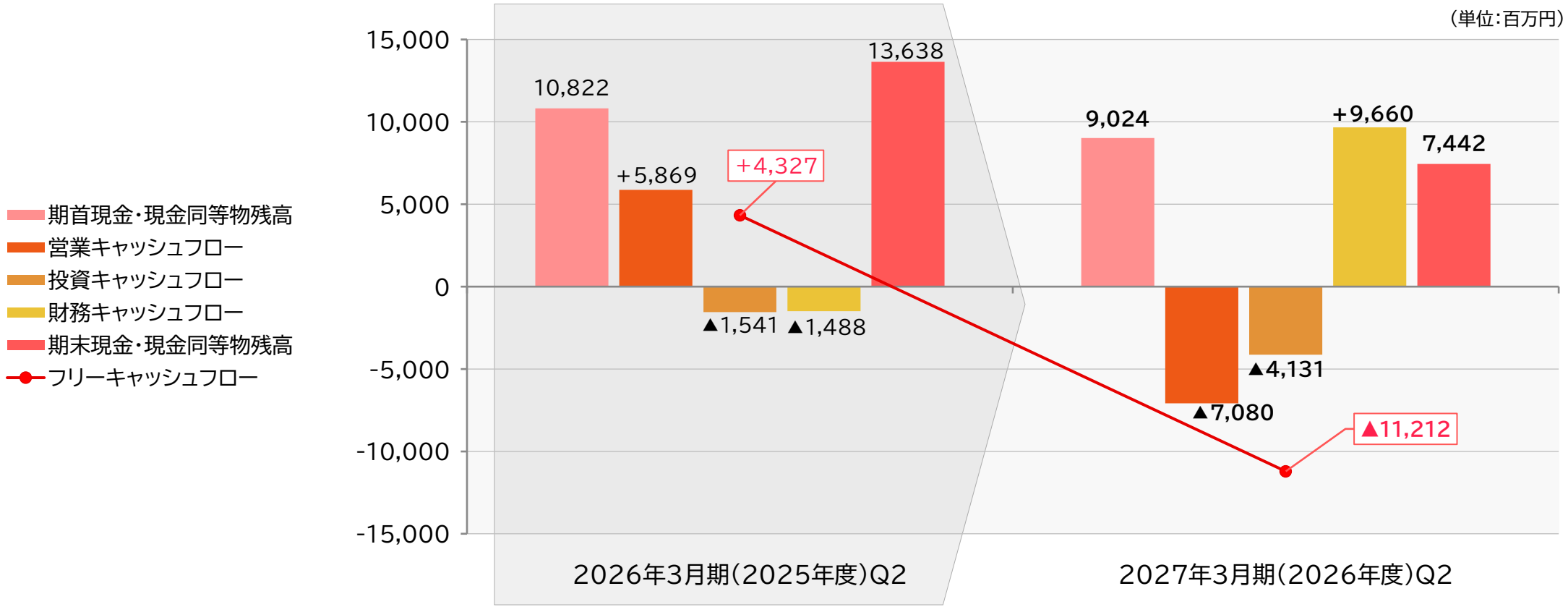
（単位：百万円）

前期末比	
流動資産	▲180
売掛金	+12,352
契約資産	▲13,992
有形・無形固定資産	+3,415
有形固定資産 （うち建設仮勘定）	+3,503 （+3,511）
投資その他の資産	+125
投資有価証券	+275
流動負債	▲2,828
買掛金	▲2,753
短期借入金 （1年内返済予定長期借入金を含む）	+5,000
未払法人税等	▲1,620
契約負債	▲2,369
固定負債	+4,506
長期借入金 退職給付に係る負債	+6,400 ▲2,443
純資産	+1,681
利益剰余金	+1,431

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

連結キャッシュ・フロー計算書

- **営業CFはマイナス：** 仕入債務の支払増加、契約負債の減少、法人税等の支払等により営業キャッシュ・フローはマイナス
- **投資CFはマイナス：** 主に川崎製作所の再編に伴う支出に使用
- **フリーCFはマイナス：** 営業CF、投資CFともにマイナスとなり、フリーCFはマイナス



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Ⅲ. 2027年3月期通期業績予想



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

連結業績予想

- **売上高は 0.9%減:** 当期に受注した案件を含め大型工事が順調に進捗していること、船舶向け機器・部品の好調な販売が寄与し、前期比で微減となるが高水準を維持、中計以上の水準を見込む
- **営業利益は 3.5%増:** 売上高は減少するが原価率が改善し売上総利益は増加、販管費が増加するものの営業利益も増加
- **当期純利益は 1.3%減:** 経常利益の減少により当期純利益も減少

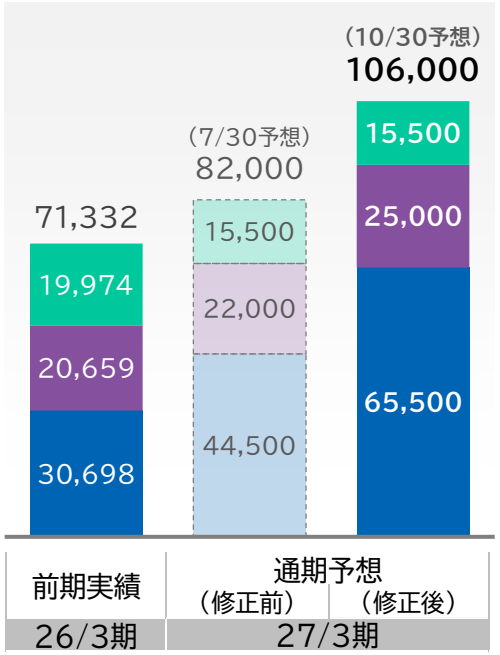
（単位:百万円）

業績予想修正:あり	2026年3月期（2025年度）		2027年3月期（2026年度） ※2026年10月予想					
	通期実績	売上比	上期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	84,240	–	38,021	–	上方修正 83,500	–	▲740	▲0.9%
売上原価	65,976	78.3%	29,062	76.4%	64,000	76.6%	▲1,976	▲3.0%
販売費及び一般管理費	9,082	10.8%	5,041	13.3%	10,000	12.0%	+917	+10.1%
営業利益	9,181	10.9%	3,917	10.3%	上方修正 9,500	11.4%	+318	+3.5%
経常利益	9,462	11.2%	3,910	10.3%	上方修正 9,300	11.1%	▲162	▲1.7%
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	7,546	9.0%	3,163	8.3%	上方修正 7,450	8.9%	▲96	▲1.3%
1株当たり当期(中間)純利益（単位：円）	331.34	–	138.85	–	上方修正 327.03	–	▲4.3	▲1.3%

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

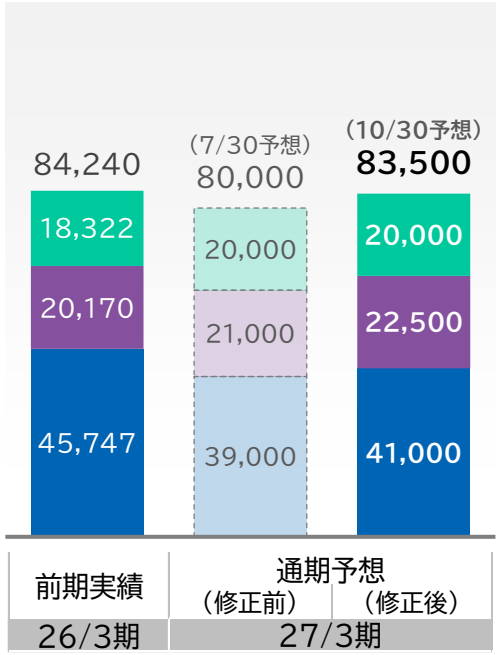
連結業績の前期実績・修正前予想(2026年7月末予想)との比較

受注高(百万円)



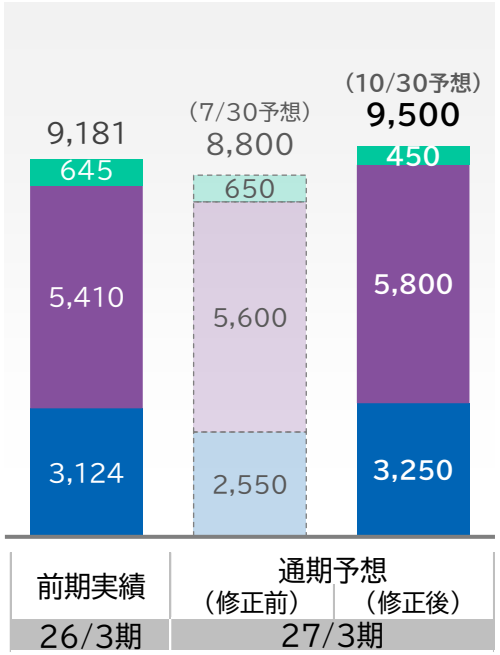
- 1Qで上方修正(+1,000百万円)後、2Qでさらに上方修正(+25,000百万円)
- エンジニアリング事業での増分が大きく寄与

売上高(百万円)



- 期初計画では前期を下回る計画だったところを、上方修正に伴い全体として計画比増加、前期比微減

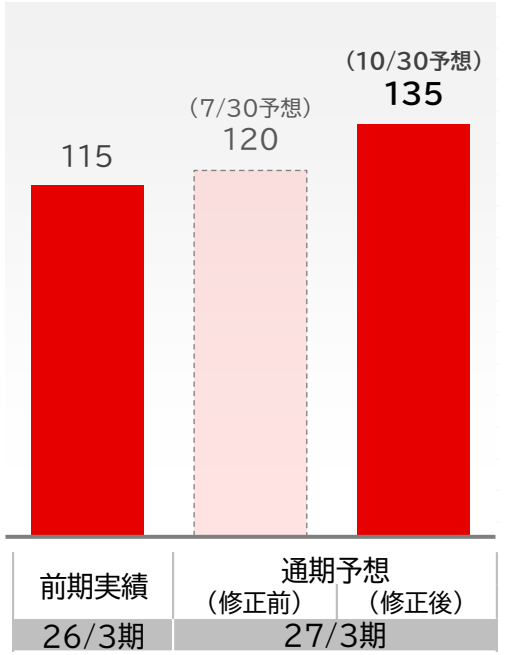
営業利益(百万円)

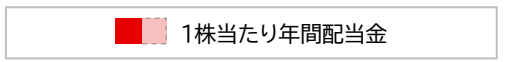


- エンジニアリング事業、単体機械事業における増加が、GX事業における減少を吸収、前期比増加



配当金(円)





- 当期純利益予想は前期比微減(▲1.3%)だが、中計の株主還元方針に沿って増配(+14円)
  ※配当性向:26/3期35%
  →27/3期40%
- 加えて、経営統合契約締結記念の期末特別配当として、6円を計画
  (詳細はp23へ)

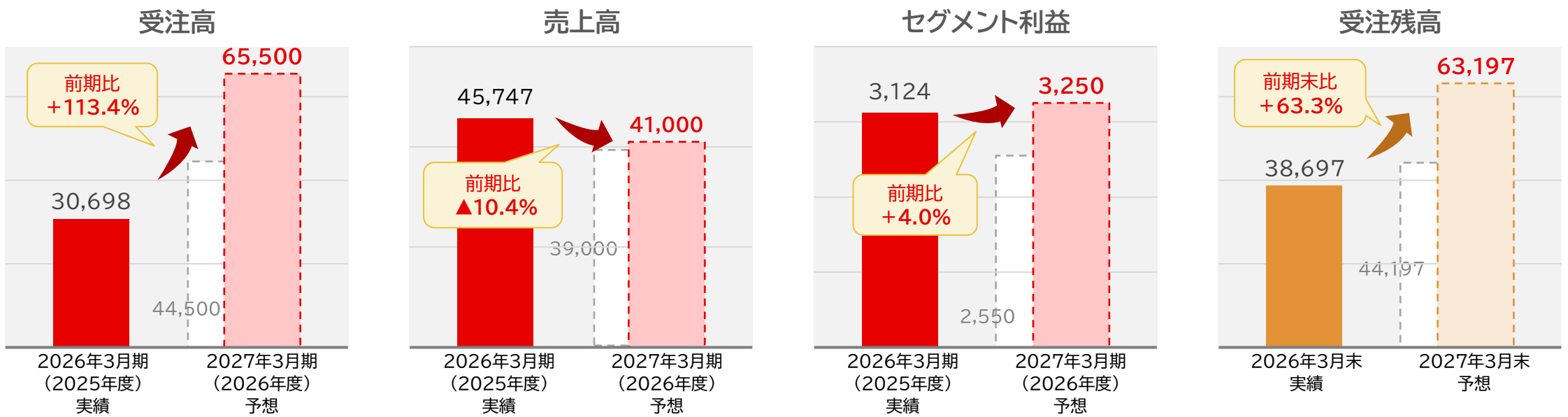
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

セグメント別業績予想① エンジニアリング事業

業績予想のポイント

受注高	> 需要旺盛なAI・半導体関連向けケミカルプラント・水素製造装置や都市ガス関連プラント等で大幅な増加を見込む
売上高	> 前期比で減少するものの、当期に受注した案件を含め大型工事が順調に進捗し、計画比増の予想
セグメント利益	> 工事採算の改善および上期における追加工事の獲得等により原価率が改善し、増益を見込む

セグメント別業績予想（単位：百万円）



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

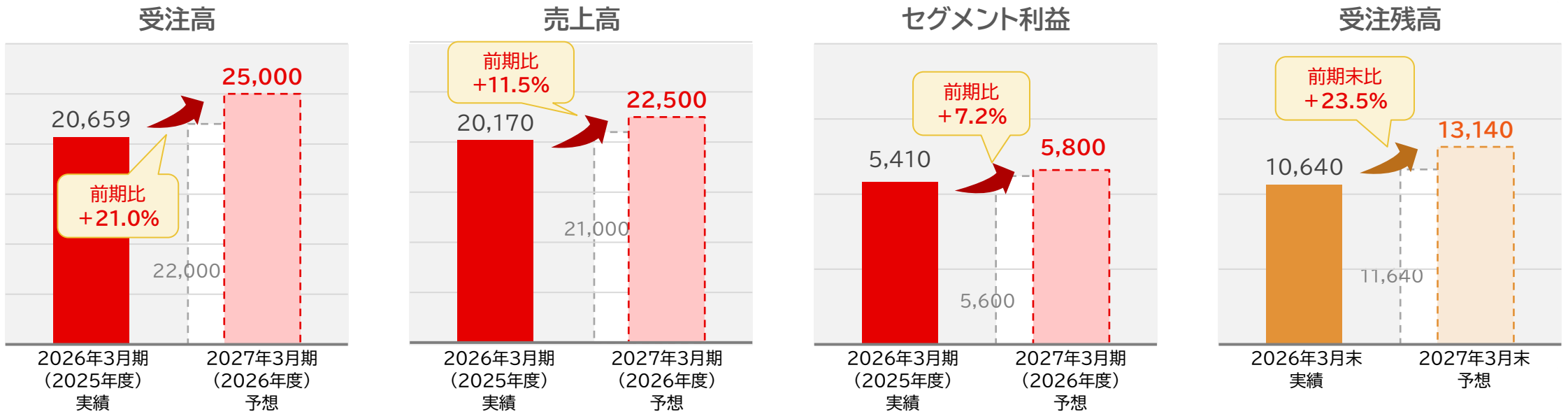
セグメント別業績予想② 単体機械事業

業績予想のポイント

受注高	> 好調な造船・海運市況に支えられ、中国向け油清浄機を中心に受注拡大を見込む
売上高	> 中国向け油清浄機本体、並びにアフターサービス部品の受注が寄与し、増加を見込む
セグメント利益	> 売上高の増加に伴う売上総利益の増加により増益を見込む

セグメント別業績予想（単位：百万円）

■：前期実績 □：当期予想（修正前） ■：当期予想



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

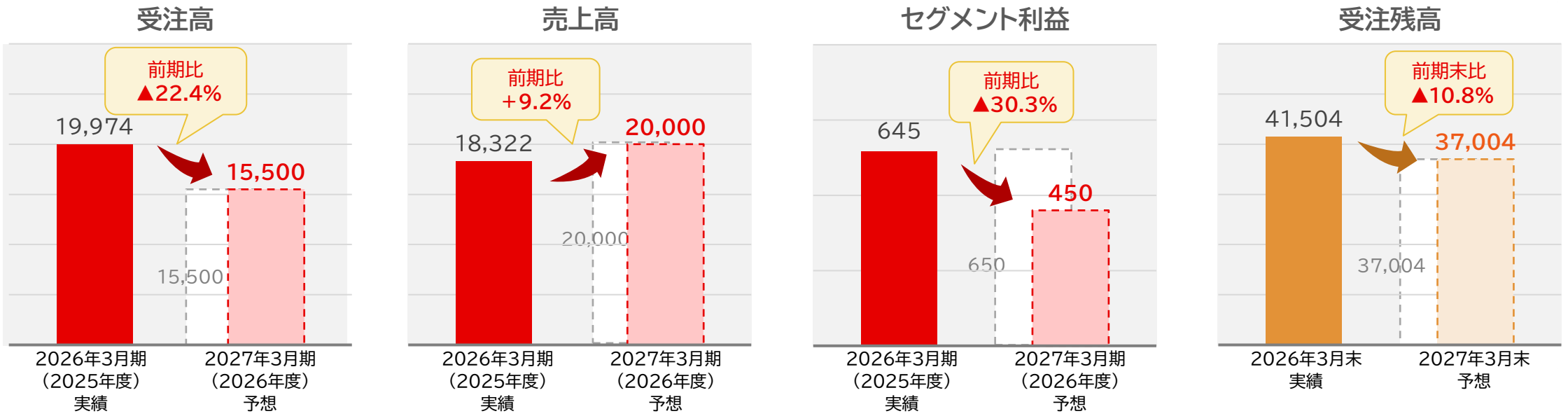
セグメント別業績予想③ GX事業

業績予想のポイント

受注高	> 前期比で減少するものの、水素利活用やバイオガス案件等で高水準を維持する見込み
売上高	> 前期までの豊富な受注残高が寄与し、増加を見込む
セグメント利益	> 売上高の増加に伴い売上総利益は増加するが、積極的な研究開発投資および経営統合の関連費用により販管費が増加し減益

セグメント別業績予想（単位：百万円）

■：前期実績 □：当期予想（修正前） ■：当期予想



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Ⅳ. 中期経営計画（2025年度～2027年度）主な取り組み状況

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

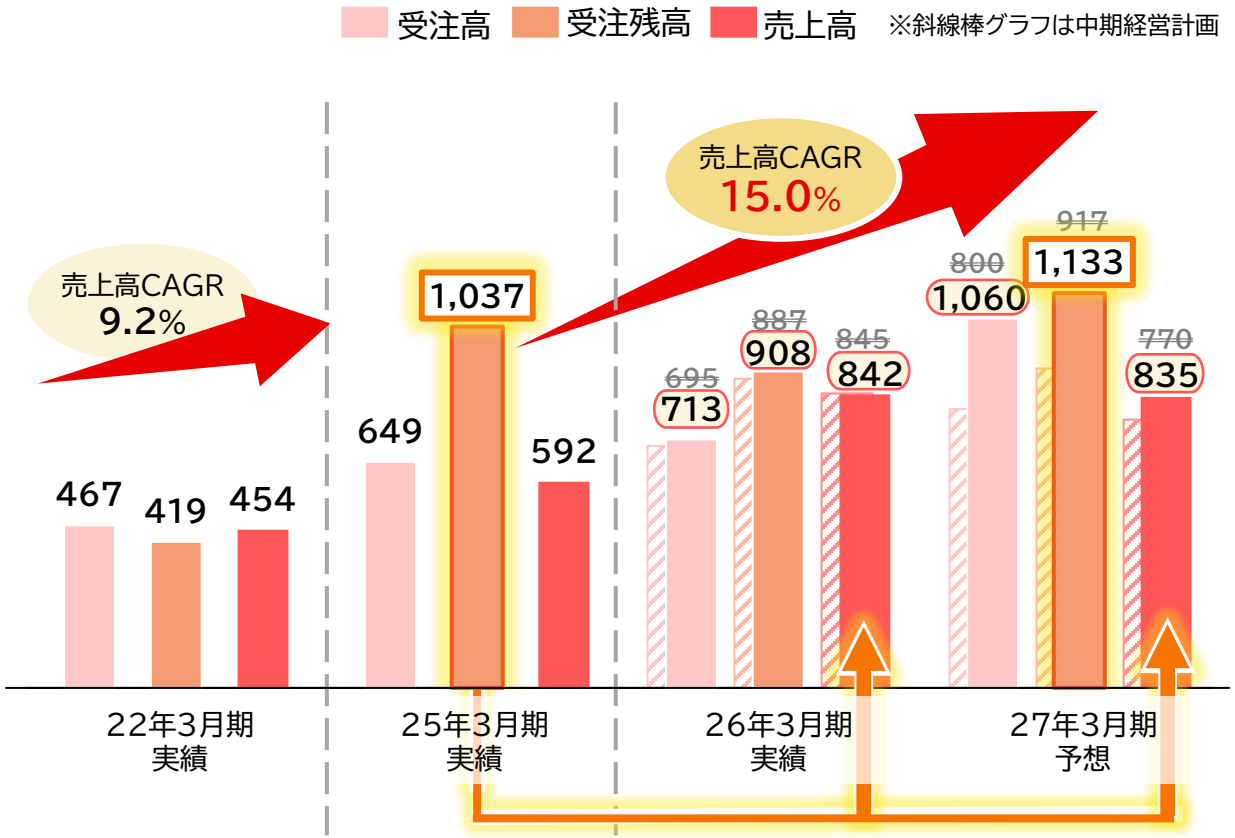
MKK

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 進捗状況 1)数値計画

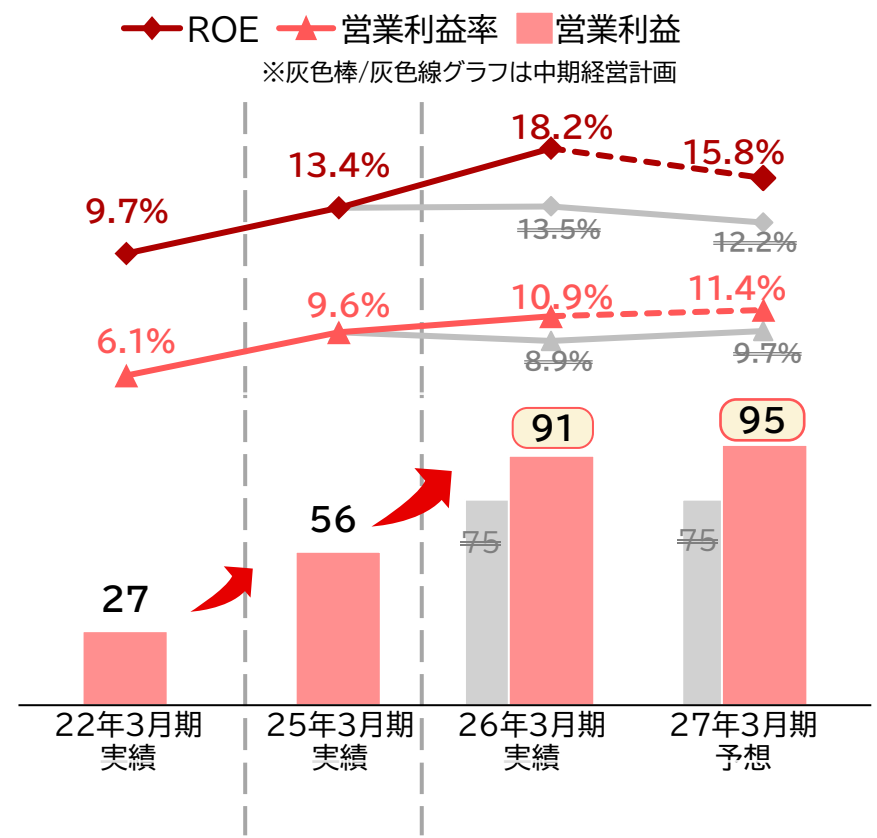
- 2026年3月期は、受注高・売上高・営業利益ともに概ね中計1年目の計画値を達成
- 2027年3月期も計画を上回る予想

現中計期間での事業規模の目標値 (単位:億円)



27年3月期通期予想(受注高・売上高・営業利益)を上方修正(2026年10月30日修正)

現中計期間での収益性指標の目標値 (単位:億円)

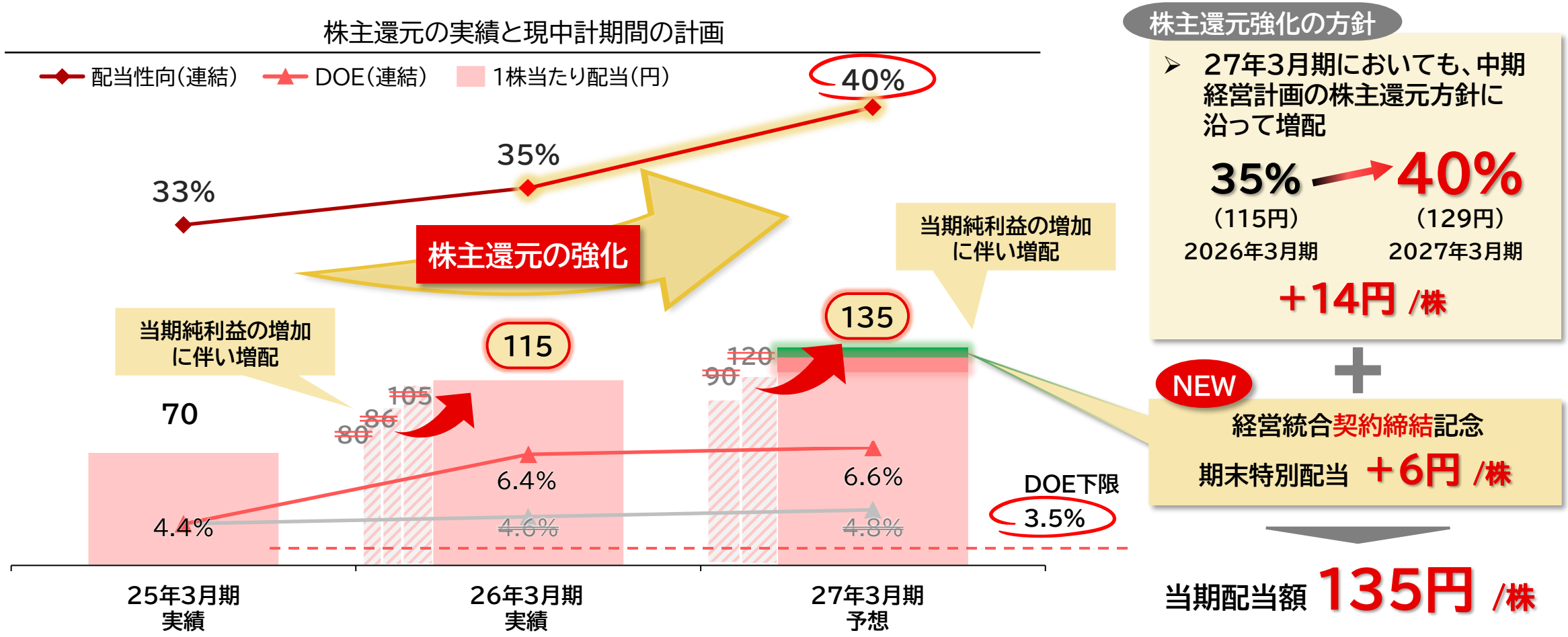


現中計期間では、前中計期間より売上成長のペースが加速、利益率もさらなる改善を狙う

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 進捗状況 2）株主還元方針

- 2026年3月期は中計方針に沿い配当性向35%で実施、当期純利益の増加もあり、115円へ増配
- 2027年3月期も中計方針に沿い配当性向40%に引き上げ、期末特別配当と合わせて135円へと増配の予定



（注） 当社は2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。このため、2025年3月期の数値は株式分割を考慮して計算した値を表示しております。

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

当社トップシェア製品について

水素製造装置

国内シェア No.1



小型オンサイト水素製造装置「HyGeia-A」

トップシェア確立に至る強み

- **60年以上** 磨き上げてきたガス改質に関する技術、知見・ノウハウに基づく、高い信頼性と安全性
- 業界トップの **高い改質効率**
- 大型から小型まで、**豊富なシリーズをラインナップ**

水素の主な使用先・顧客

従来の用途
- 半導体製造プロセス
- 他、金属熱処理、光ファイバー、石英ガラス等

GX用途
- 水素を利用した新たな製鉄プロセスの実証用
- バイオガスからの水素製造

国内シェア50-70%(自社調べ)

更に、GX用途への展開を推進中 ▶ 詳細はp.25へ

油清浄機

国内・世界シェア No.1



三菱セルフジェクター(SJ)シリーズ

トップシェア確立に至る強み

- **80年以上** にわたり改良・開発を継続
- 抜群の **安定性と耐久性、清浄効果** を実現
- 世界中に張り巡らされた万全な **アフターサービス体制** により、納入後のケアまで一気通貫で対応可能
- 中小型機の **豊富なシリーズラインナップ** により、あらゆる顧客のニーズに対応可能

油清浄機の主な使用先・顧客

従来の用途
- 船舶で用いる燃料油、潤滑油の清浄
- 化学品・医薬・食品・油脂等製造
- 他、金属材料や顔料、樹脂等の分級・濃縮

GX用途
- SAF製造における不純物除去
- 微細藻類利活用にむけての濃縮プロセス

国内90%、世界50%のシェア(自社調べ)

更に、GX用途向け改良開発を推進中 ▶ 詳細はp.26-27へ

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

水素製造装置の展開

● 当社のトップシェア製品の一つである水素製造装置(HyGeiaシリーズ等)のGX用途への展開を進め、事業拡大を促進

製鉄業界の脱炭素化 GX

製鉄業界において、CO_2排出量削減のために水素を利用した製鉄プロセスを検討

製鉄プロセスにおけるCO2排出量は日本の産業部門全体の 40% を占める

受注事例

- 水素還元製鉄の実証用 ……▶ 大型水素製造装置 ×2基
- 電炉プロセスへの転換の投資 ……▶ 中型水素製造装置 ×3基
  (両案件とも、日本製鉄様より受注)

NEW

液化水素の水素サプライチェーン GX



水素の大量消費社会を見据え、水素を大量かつ安定的に届ける「液化水素サプライチェーン」構築が進む

受注事例

- 液化水素サプライチェーンの商用化実証に向けた水素製造設備 ……▶ 大型水素製造装置 ×1基

バイオガスからの水素製造 GX



下水汚泥などの廃棄物を処理する過程で発生するバイオガスを回収、当社の水素製造装置で水素を製造

受注事例

- 福岡市水素リーダー都市プロジェクト
  下水由来のバイオガスを原料とした水素製造装置/水素ステーションの導入・運用



水素製造装置
(写真はHyGeiaシリーズ)

ブルー水素化 GX



水素製造プロセスで発生するCO_2を回収することで環境に配慮した、よりクリーンなエネルギーを製造

技術

以下2つの技術を開発中

- 物理吸着法(PSA方式)
- 膜分離法 ……▶ 開発完了、製品化

工業・生産設備用途

各種産業分野で使用する水素を供給

引合・受注増加中

活用分野

半導体製造、金属熱処理、光ファイバー、石英ガラス など

月島HDとの経営統合によりシナジーを創出

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

油清浄機「三菱セルフジェクター(SJ)」シリーズの用途開発

● 当社のトップシェア製品の一つであるSJシリーズの用途開発を進め、GX事業拡大を促進

SAF製造 GX



廃食油を原料としたSAF(持続可能な航空燃料)を製造するための、不純物の除去

事例 国内初となるSAF大規模生産の実証事業向けに納入
(2025年からSAF供給開始)

微細藻類の濃縮 GX



微細藻類を利活用するための処理として、培養液中の微細藻類を分離・濃縮



CO_2 を吸収して成長 → 微細藻類 → 濃縮 → 油脂など → 化石燃料にかわる新たなバイオ由来資源
- 医薬品
- 化粧品原料
- バイオ燃料 など

新たに可変インペラを搭載した油清浄機で、培養液から微細藻類濃縮液を効率よく回収

事例 2026年、培養液中の微細藻類分離・濃縮用として、可変インペラを搭載した製品を受注



船舶用 油清浄機

原料の不純物除去



三菱セルフジェクター(SJシリーズ)

必要な成分の回収



船舶の燃料油・潤滑油の清浄

トップシェアを確立
- 国内:90%以上
- 世界:50%以上

＊シェアは自社調べ

陸上用 遠心分離機

微粒子の分級・濃縮
- 化学/医薬/食品工業の分野での分離
- 動物油脂の回収
- 金属粉、顔料、樹脂等の分級・濃縮 など

NEW 斎藤遠心機工業株式会社と資本業務提携

最新の進捗は次ページへ

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

斎藤遠心機工業との資本業務提携 (2026年11月アップデート)

- 2026年6月、斎藤遠心機工業株式会社と資本業務提携(発行済株式の52.5%を取得)
- 新体制をもって事業発展に邁進し、シナジー効果発揮を目指す

斎藤遠心機工業株式会社



飲料用遠心分離機
(ADSシリーズ)

- ✓ 強み 陸上遠心分離機の多様なラインナップ
- ✓ 強み 食品・飲料業界での実績
- ✓ 強み 大型遠心分離機
- △ 課題 資本・リソースの充実

製品ラインアップにおいて
相互補完

三菱化工機株式会社

三菱セルフジェクター
(SJシリーズ)



小型分離板型遠心分離機
LABOCENT®



- ✓ 強み 船舶用油清浄機でトップシェア
- ✓ 強み 化学、医薬分野での実績
- ✓ 強み 中小型遠心分離機
- △ 課題 陸上用途での実績

陸上用途拡大に向け、2026年1月より、
小型分離板型遠心分離機LABOCENT®の販売を開始

目的

- 大型遠心分離機への拡充により、市場のニーズに対応
  - ①食品業界などの大型機ニーズに対応
  - ②実証中の用途(藻類・SAF等)における、商用規模化の対応
- 競合他社へ対抗できる基盤整備
  - 製品ラインアップの拡充、競争力の強化

NEW

進捗 ▶ 統合シナジー発現に向けて着実に前進

- 三菱化工機の一部製品に関する販売業務を斎藤遠心機工業へ集約
  - ①営業・技術・サービス機能の連携強化
  - ②顧客対応力の向上及び事業拡大
- 企業文化の融合を推進
  - ①斎藤遠心機工業へ人材を派遣
  - ②企業管理体制の構築
  - → 両社の連携強化を促進

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Ⅴ．月島ホールディングスとの経営統合

i．月島ホールディングスと三菱化工機の経営統合に関する補足資料（9/30適時開示資料ベース）

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

三菱化工機グループの歴史

1930-40年代	1950-60年代	1970-80年代	1990-2000年代	2010年代～

固体・液体・気体の分離技術を“当社のコア技術”として確立

戦前～戦後	高度経済成長期 急増した消費需要に伴う設備需要に対応	公害の深刻化 汚染防止ニーズに対応	環境保全意識の高まり クリーンエネルギー関連設備への対応	技術・製品開発を通じて 持続可能な社会の実現に貢献
● 化学工業機械の国産化要請に応え創立 ● 水素製造装置や油清浄機製造の礎を築く	● 多くの単体機械の技術導入や水処理事業への参入 ● 日本の経済成長に貢献	● 排煙脱硫装置などの公害防止装置を技術導入 ● 海外で多くの化学プラントを建設	● 高純度小型水素製造装置を開発 ● 水素ステーション建設の取り組みを強化し実績増加	● HyGeia-Aで水素製造の高効率・省スペース化を実現 ● 商業規模では世界初となる下水バイオガスからの水素製造を実現

●1935年
化工機製作株式会社として創立



●1940年
油清浄機の製造を開始

●1963年
大型水素製造設備を受注



●1970年以降
排煙脱硫装置の受注が相次ぐ



●1976年以降
海外でのプラント建設実績増加

●1998年
GMP対応横型遠心分離機（HZ-Ph）を発売



●2013年
SJ-Hシリーズを発売（油清浄機）

●2013年
HyGeia-Aを開発し発売（小型水素製造装置）



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

月島ホールディングスの歴史（月島ホールディングス決算説明会資料より引用）

● 産業機械の近代化と、公害問題の対応に貢献。近年は、M&A等で事業拡大

近代産業の勃興	工業の発展	高度経済成長、公害問題	エネルギー、ライフサイエンス分野の拡大
創業 産業機械の国産化	事業拡大 化学・鉄鋼分野への進出	環境分野への進出 上下水道分野に参入	事業領域の拡大 M&Aで事業拡大
1900年代～	1930年代～	1960年代～	2000年代～
ほぼ輸入品であった 産業機械の国産化に貢献	産業機械の近代化に貢献	公害問題に対応し環境インフラの整備に貢献	快適な環境とクリーンエネルギーを創出する設備を提供 ライフサイエンス分野の拡大（化粧品・医薬に進出）

機械製造（祖業）

1905年
月島機械製作所として創業



製糖用分離機
（砂糖の結晶を分離）
国内外で1,000基以上の納入実績

産業事業（化学、鉄鋼など）

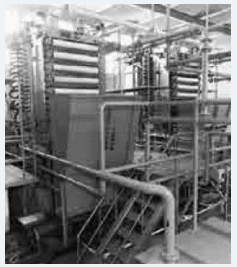
製糖分野で培った分離、乾燥などの技術を化学（繊維、肥料）、鉄鋼、製紙分野等に展開



大型乾燥機
（スチームチューブドライヤ）

水環境事業（上下水道）

産業分野で培ったろ過、乾燥、焼却技術を浄水場、下水処理場で発生する汚泥処理に展開



汚泥脱水機
全国の上下水道施設で活躍

現在の事業展開

環境分野
（再生可能エネルギー供給）



バイオガス発電

環境分野
（廃棄物処理）



産業廃棄物焼却炉

エネルギー分野



微粒子製造装置
（リチウムイオン電池材料製造）

ライフサイエンス分野



化粧品向け乳化装置

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

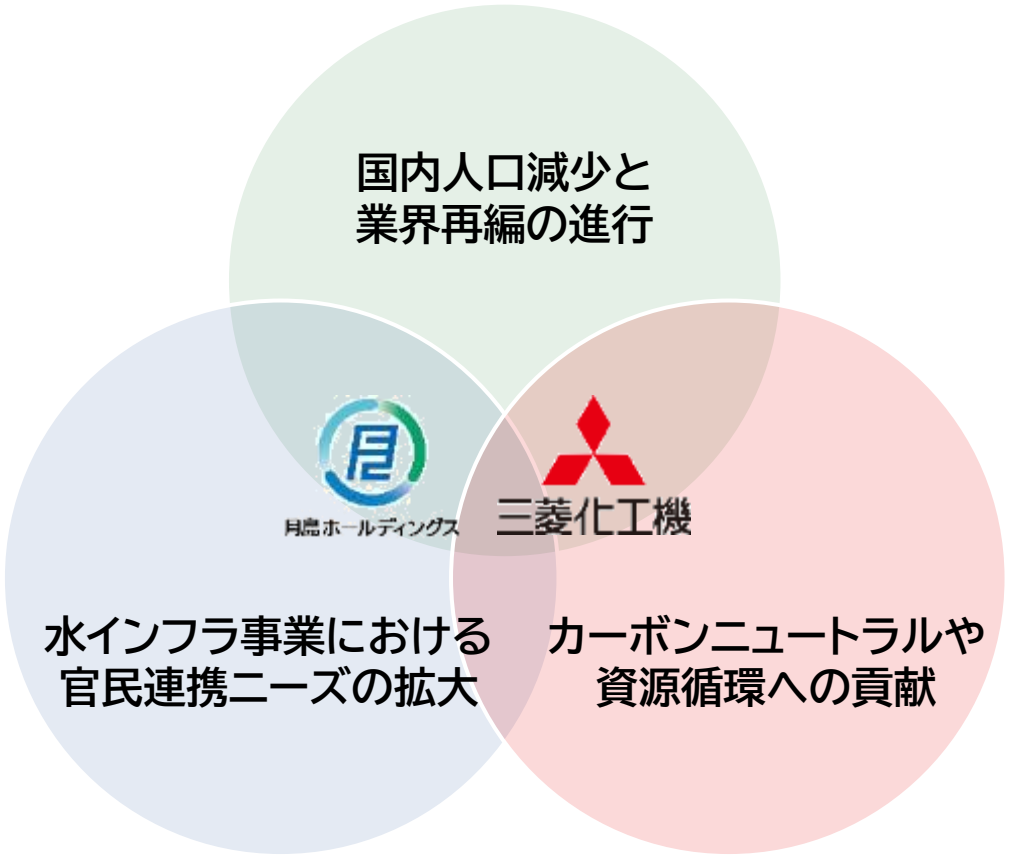
出展：月島ホールディングス株式会社「2026年度 個人投資家向け会社説明会資料（詳細版）」p.5（2026年8月28日公表）

経営環境に対する認識

内容は9/30開示と同一です

今後の社会産業構造の変化に対応しつつ成長市場の取り込みを目指しうる形で収益力の強化により強固な事業基盤を構築することが重要

両社を取り巻く経営環境



国内人口減少と業界再編の進行

- ✓ 国内人口減少を背景に、市場縮小・労働力不足・技術承継といった課題が顕在化
- ✓ 人材確保・育成及び事業運営体制の強化を背景とした業界再編が進行

公共水インフラ事業における官民連携ニーズの拡大

- ✓ 自治体の技術者不足、財政難を背景に、上下水道事業等における官民連携の活用が拡大
- ✓ PFI・DBOやウォーターPPPなどの官民連携案件のさらなる増加が見込まれる

カーボンニュートラルや資源循環に向けた社会的要請の高まり

- ✓ 気候変動の進行や自然災害の激甚化を背景に、脱炭素化、省エネルギー、水資源保全への対応が世界的に加速
- ✓ 資源・エネルギーの安定確保やサプライチェーン再構築の重要性が高まる中、資源循環やリサイクルニーズが拡大

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

経営統合の意義・目的

内容は9/30開示と同一です

三菱化工機

背景

月島ホールディングスの課題

- 産業事業の事業規模拡大と収益性向上
- 水インフラ老朽化を背景に増加する大型案件へのリソース確保

三菱化工機の課題

- エンジニアリング事業における厳しい競争環境への対応
- ウォーターPPP等の官民連携事業への対応

「産業機械の国産化」という共通の志のもと、約一世紀にわたり切磋琢磨を続け、ともに発展してきた歴史
「ものづくり」を原点とする企業文化に加え、エンジニアリング及びアフターサービスを軸とする親和性を有する事業モデル

目的

月島ホールディングス

（水環境）充実した製品ラインナップと
国内トップクラスの市場シェア
PPP・PFIの豊富な実績



両社の強み・技術・リソースを集約し、
社会産業構造の変化に対応しつつ
成長市場を取り込める強固な事業基盤の構築

三菱化工機

多様な単体機器のラインナップ
複数のトップシェア製品
充実したアフターサービス体制

「水・エネルギー・産業インフラを支える機械・エンジニアリングのリーディングカンパニー」を目指す

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

経営統合による戦略・シナジー

内容は9/30開示と同一です

三菱化工機

**本経営統合によるシナジー効果を最大化し、2036年3月期においては
グループ経営目標として売上高3,500億円、営業利益300億円以上を目指す**

1 両社の強みを活かした事業基盤の強化

- 両社それぞれの強みと競争優位性を相互活用
- 単体機器の開発・設計・製造からアフターサービスに至るバリューチェーンを強化
- クロスセルを通じた、さらなる収益基盤の拡充

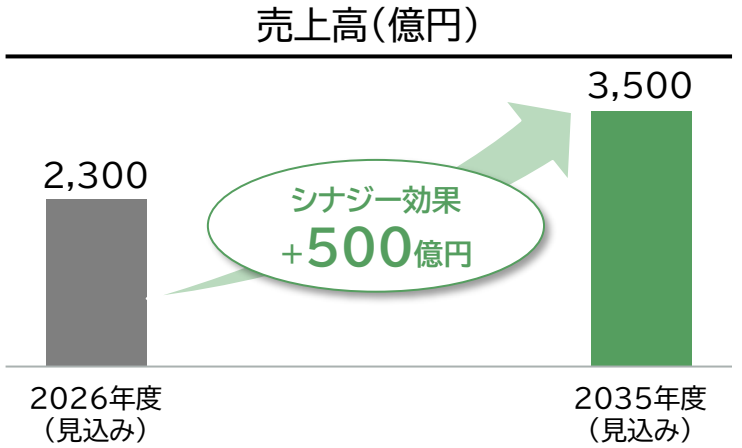
2 シナジーを活かした新たな成長機会の創出

- 技術、製品及び顧客基盤を融合した高付加価値ソリューションを創出
- 「水・エネルギー・資源循環ソリューション」を展開
- M&Aを通じたインオーガニック成長、海外展開の加速及び三菱グループとの連携を強化

3 経営基盤の高度化と共創による企業価値創造

- 人材配置の最適化や基幹システムの統廃合による生産性向上
- 最新デジタル技術導入による効率化、コスト競争力の向上を実現
- 人材交流により専門性を高め、共創型企業文化を醸成

シナジー施策効果





© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

内容は9/30開示と同一です

❶ 両社の強みを生かした事業基盤の強化

開発・設計・製造からアフターサービスに至るまでのバリューチェーンを強化するとともに、両社の顧客基盤を活用したクロスセルを通じて、さらなる収益基盤の拡充を図る

単体機器事業

- 両社の製品ラインナップと顧客基盤の相互活用によるクロスセルの推進
- 両社の機器を組み合わせた最適プロセスによる提案力向上
- 製造拠点、アフターサービス網等の最適化

クロスセル

月島ホールディングス		三菱化工機	
乾燥機	晶析装置	遠心分離機	ろ過機






最適プロセス提案


乾燥工程

＋

省スペース化・工期短縮を実現


分離工程

エンジニアリング事業

- 両社の人材・技術・ノウハウの最適活用を通じた、大型案件への対応力・提案力の強化による受注拡大
- 自社製機器の採用拡大、アフターサービスの強化を通じた収益力向上

月島ホールディングスの強みがある領域	両社共通	三菱化工機の強みがある領域


食品

廃棄物処理

化学

半導体

エネルギー

対応領域・アフターサービスの拡大
補強されたリソースによる大型案件対応力強化

水環境事業

- 月島ホールディングスの知見及びノウハウの活用による大型案件のさらなる獲得
- 両社の強みを有する地域・顧客基盤の補完による事業規模の拡大
- 月島ホールディングスのDXソリューションの横展開による維持管理の効率化・サービス品質の向上



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

内容は9/30開示と同一です

三菱化工機

② シナジーを活かした新たな成長機会の創出

両社の技術、製品及び顧客基盤を融合した高付加価値ソリューションの創出を推進
加えて、M&A・海外展開・三菱グループとの連携強化により新たな事業機会の創出を図る

高付加価値ソリューションの創出

- 成長ドライバーである「GX分野」「高機能材料分野」における、両社の技術・製品・顧客基盤を融合した高付加価値ソリューションの創出
- 「機械＆エンジニアリングの技術・ノウハウ」「産業分野から公共水インフラまで幅広い事業領域」という両社の強みを融合、技術と事業特性を熟知した企業集団ならではの最適提案を実現

【事例】
半導体・電子材料、医療等の高機能材料や
リサイクル領域における
月島ホールディングスの単体機器と
三菱化工機のエンジニアリングの融合

月島ホールディングス
晶析装置



×

三菱化工機
エンジニアリング



- 両社の技術を組み合わせた、新たな統合型ソリューションの創出（具体例は次頁をご参照）

クリーンエネルギー創出、カーボンニュートラルの実現、
資源リサイクルの推進といったグローバルな社会課題へ対応

インオーガニック成長のドライバー

- M&Aを通じたインオーガニック成長の積極的な推進
- 海外事業における、両社の技術、人材、ネットワークの活用による事業展開の加速
- 三菱グループが有する顧客基盤、事業ネットワークとの連携の強化

東アジアやASEAN地域を
中心とした海外展開

新たな事業機会の創出を図り、
さらなる成長を実現

M&Aを通じた
インオーガニック成長

三菱グループとの
連携

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

内容は9/30開示と同一です

② 両社の技術を組み合わせた新たなソリューションの事例

月島ホールディングスの下水汚泥処理技術と三菱化工機の水素製造・導管注入技術の融合により、下水処理場を起点とした「水・エネルギー・資源循環ソリューション」を展開

月島ホールディングスの強み

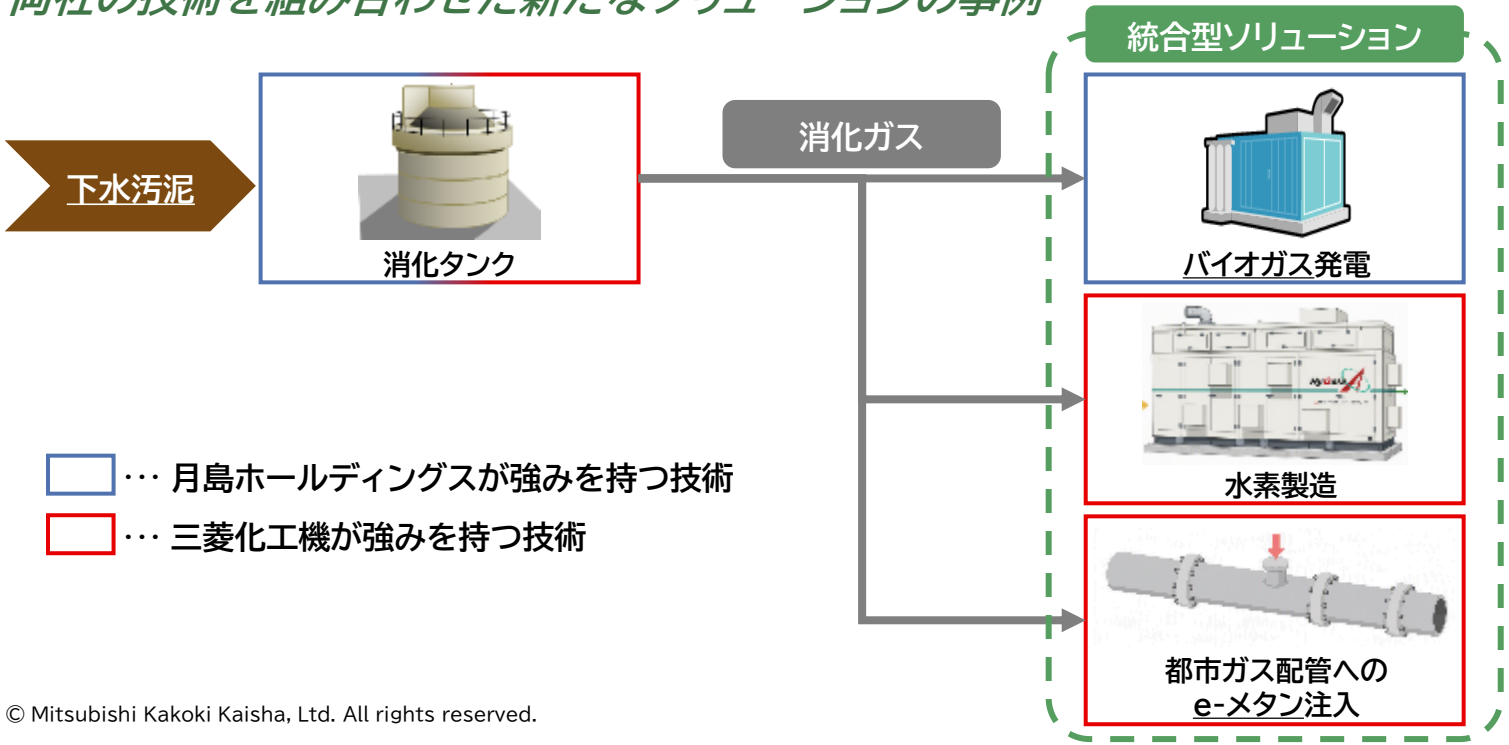
- 下水汚泥処理及び官民連携事業の豊富な実績
- 国内トップの下水バイオガス発電実績

×

三菱化工機の強み

- 水素製造技術に関する豊富な知見
- 二酸化炭素回収技術
- 都市ガスへの導管注入技術

両社の技術を組み合わせた新たなソリューションの事例



水・エネルギー・資源循環ソリューション

バイオガス発電が中心となっていた消化ガスの用途が、両社の技術融合により、複数のエネルギー活用へ拡大

技術融合により、社会課題解決への貢献と新たな収益基盤の構築を実現

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

内容は9/30開示と同一です

③ 経営基盤の高度化と共創による企業価値創造

コーポレートガバナンス及び経営管理体制の高度化を推進
経営資源の融合を促進するとともに、新たな価値創造を支える共創型企業文化の醸成を図る

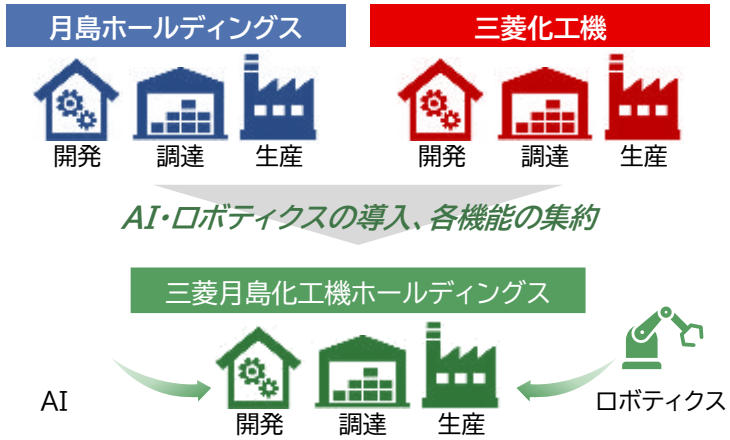
コーポレート機能向上

- 経営管理体制の高度化
- 人材配置の最適化
- 基幹システムの統廃合



効率化

- AIやロボティクス等の最新デジタル技術の導入や研究機能／生産拠点の集約による効率改善／コスト削減
- 本社機能の一本化による重複コスト削減



人材育成

- 両社の人材交流や共同プロジェクト推進による経営資源の融合
- 各分野の専門性向上による、新たな価値創造を支える共創型企業文化の醸成



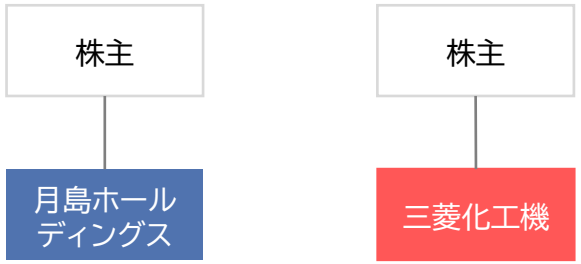
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

株式交換の概要・スケジュール

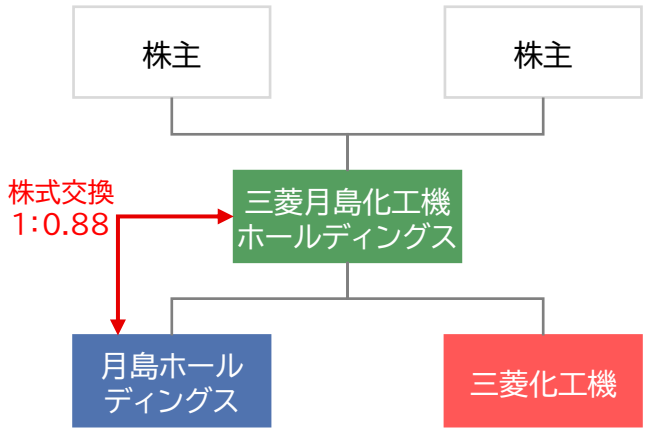
内容は9/30開示と同一です

三菱化工機

株式交換前



株式交換後



経営統合の方式	三菱化工機を株式交換完全親会社、月島ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することをはじめとする一連の取引	
株式交換比率	1:0.88 月島ホールディングスの普通株式1株に対して、三菱化工機の普通株式0.88株を割当交付する	
スケジュール	**2026年9月30日（本日）**	経営統合契約及び株式交換契約の締結
	2026年12月4日（予定）	両社臨時株主総会 （基準日：2026年10月16日）
	2027年3月30日（予定）	月島ホールディングス上場廃止日
	2027年4月1日（予定）	吸収分割及び株式交換の効力発生日

- **株式交換を含む、一連の取引による経営統合を予定**
  - 共同持株会社は、シナジーの早期実現による利益成長に加え、自己株式取得を含む機動的な資本政策を組み合わせ、株主利益のさらなる向上を目指す方針
  - また、共同持株会社は、成長投資とのバランスを勘案しながら、株式交換の効力発生日後2年間を目途として、本経営統合に伴う希薄化解消のため、自己株式取得を含めた株主還元を行うべく、共同持株会社発足後速やかに具体的な施策を検討する予定
  - 経営統合プロセス全体の詳細については、p.41-42をご参照

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

共同持株会社の概要

内容は9/30開示と同一です

三菱化工機

三菱月島化工機ホールディングス株式会社
（英文）Mitsubishi Tsukishima Kakoki Holdings Co., Ltd.

本社所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
代表者及び取締役 （予定者）	代表取締役会長　田中 利一 代表取締役社長社長執行役員　川﨑 淳 （取締役は代表者を含め当初9名、うち5名を社外より選任予定）
機関	監査等委員会設置会社
資本金	5,000百万円
効力発生日	2027年4月1日（予定）
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

両社の会社概要

内容は9/30開示と同一です

三菱化工機

会社名	月島ホールディングス株式会社	三菱化工機株式会社
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員　川﨑 淳	代表取締役社長執行役員　田中 利一
事業内容	浄水場・下水処理場、汚泥再生処理・バイオマス利活用向けプラントの設計・建設等	各種プラント・環境設備及び各種単体機械等の設計、製作、据付、販売等
資本金	6,646百万円	3,956百万円
設立年月日	1917年5月31日	1949年9月1日
発行済株式数	40,125,800株（2026年6月末現在）	23,741,850株（2026年6月末現在）
決算期	3月31日	3月31日
従業員数（連結）	3,367人（2026年3月末現在）	1,044人（2026年3月末現在）
主要取引先	地方公共団体、上下水道事業体、化学、食品、廃棄物処理関連企業 等	化学、半導体、食品、エネルギー、造船関連企業等、地方公共団体
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

経営統合における一連の取引の概要(1/2)

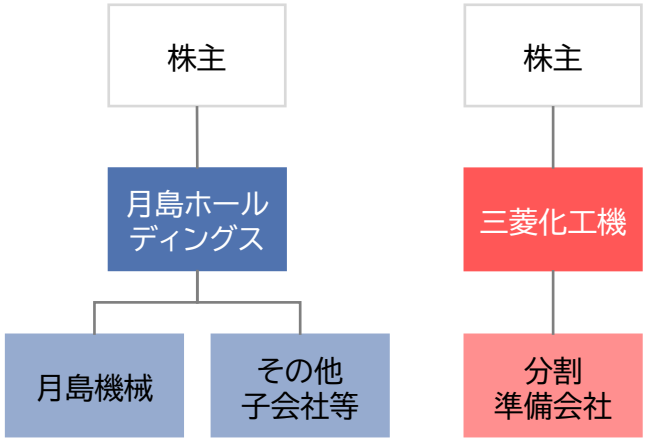
内容は9/30開示と同一です

2026/9/30(本日)
本経営統合の公表

2027/4/1(予定)
共同持株会社への体制変更

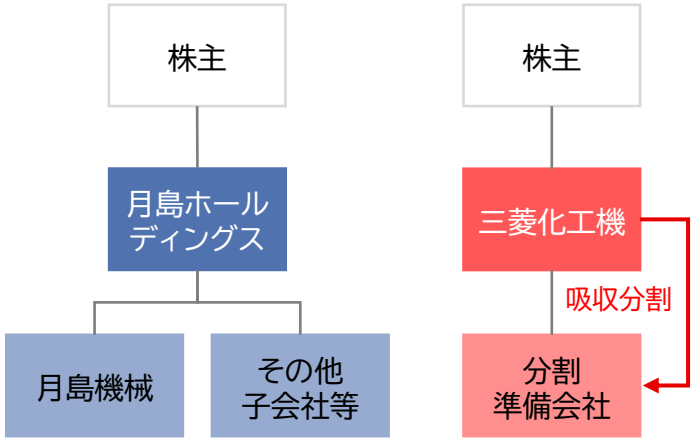
1 2 3

1 現状



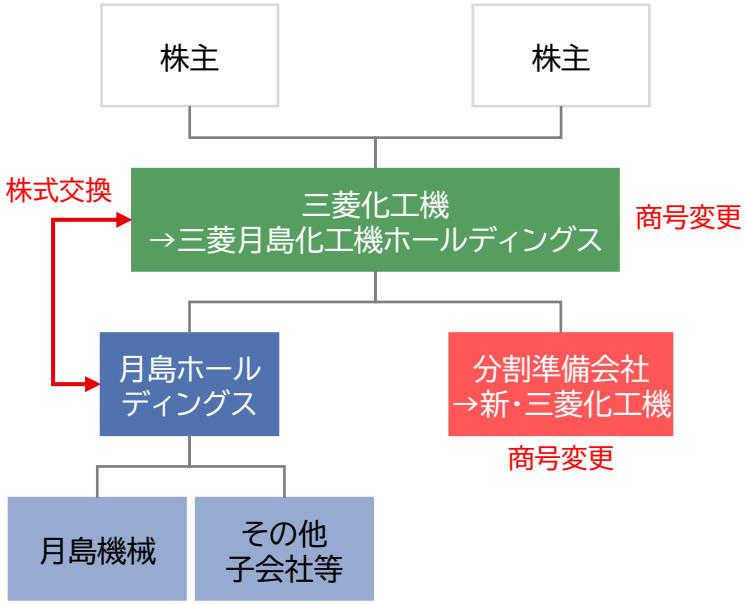
- ✓ 本経営統合に向けた準備として、2026/9/30に分割準備会社を設立

2 分割準備会社への吸収分割



- ✓ 三菱化工機を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
  - 三菱化工機を持株会社化するために必要な機能を除く権利義務を、分割準備会社に承継

3 株式交換



- ✓ 三菱化工機を株式交換完全親会社、月島ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換
- ✓ 三菱化工機は三菱月島化工機ホールディングス(共同持株会社)に、分割準備会社は新・三菱化工機に商号変更

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

経営統合における一連の取引の概要(2/2)

内容は9/30開示と同一です

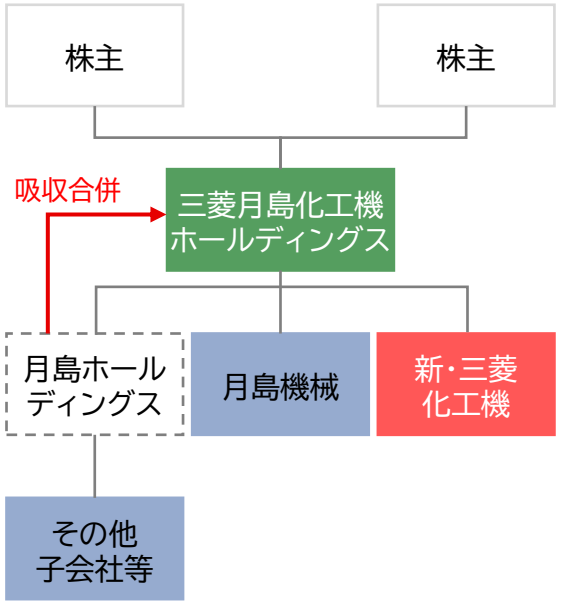
三菱化工機

2027/7/1(目途)
持株会社の集約

2027/7/1(目途)
産業機械領域の集約

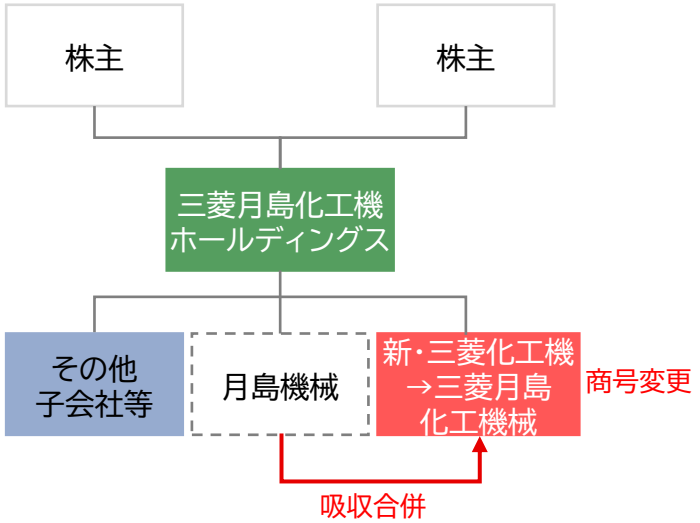
4 5

4 月島ホールディングスの吸収合併



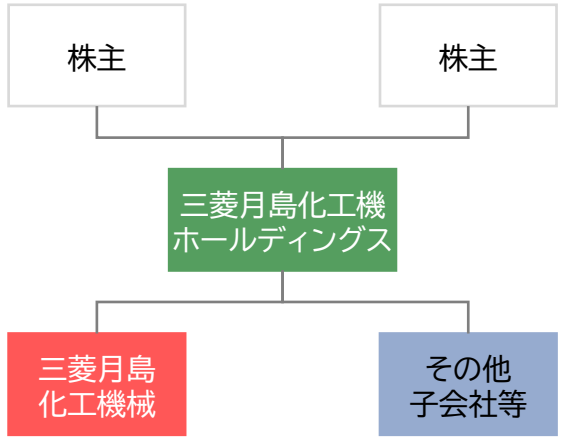
- ✓ 三菱月島化工機ホールディングスを吸収合併存続会社、月島ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併
  - グループ会社管理の効率化を図る観点から、中間(純粋)持株会社の存続は回避

5 月島機械の吸収合併



- ✓ 新・三菱化工機を吸収合併存続会社、月島機械を吸収合併消滅会社とする吸収合併
  - 両社の産業機械領域の事業を集約
- ✓ 新・三菱化工機は三菱月島化工機械に商号変更

6 一連の経営統合完了後



- ✓ 経営統合後の組織再編として、月島JFEアクアソリューションを吸収分割承継会社、三菱月島化工機械を吸収分割会社として、三菱月島化工機械の水環境事業を承継させる吸収分割を検討
  - 両社の水処理領域の事業の月島JFEアクアソリューションへの集約を検討
  - 月島JFEアクアソリューション及びその株主であるJFEエンジニアリングと協議を予定しているが、現時点では詳細は未定

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Ⅴ. 月島ホールディングスとの経営統合

ii. 9/30 適時開示内容(前掲)の補足情報

❶ 統合会社の中期経営計画策定時期について

❷ 統合シナジー発現の詳細について

❸ EPS希薄化解消を目的とする統合会社の自社株取得について

❹ 統合会社の株主還元方針について

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

経営統合による戦略・シナジー

赤色吹き出し部分のみ追加しました
※その他内容は9/30開示(p.33)と同一です

三菱化工機

**本経営統合によるシナジー効果を最大化し、2036年3月期においては
グループ経営目標として売上高3,500億円、営業利益300億円以上を目指す**

1 両社の強みを活かした事業基盤の強化

- 両社それぞれの強みと競争優位性を相互活用
- 単体機器の開発・設計・製造からアフターサービスに至るバリューチェーンを強化
- クロスセルを通じた、さらなる収益基盤の拡充

2 シナジーを活かした新たな成長機会の創出

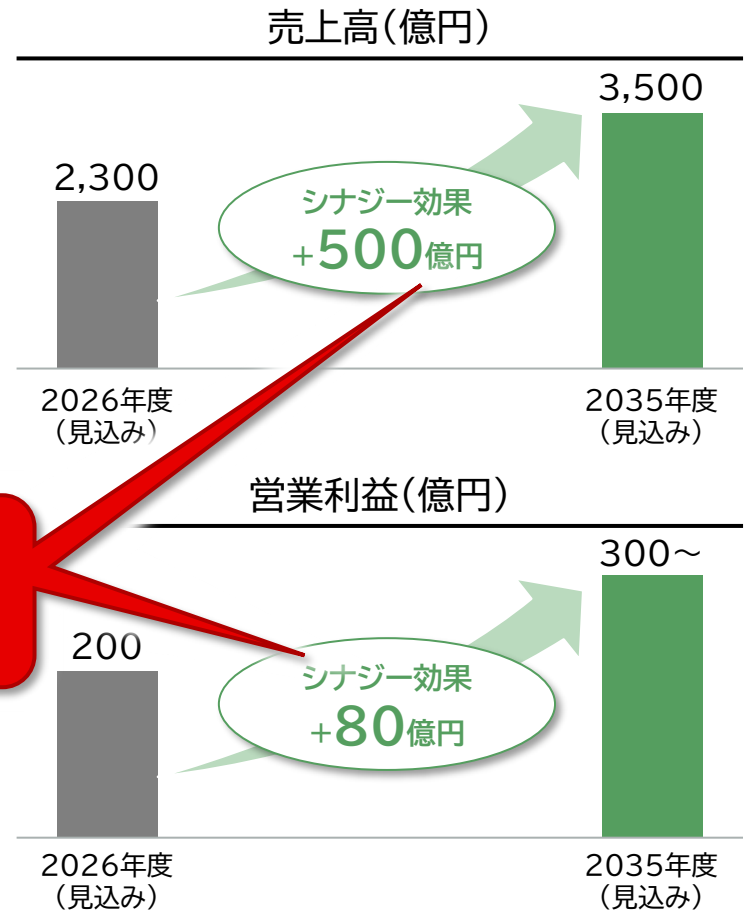
- 技術、製品及び顧客基盤を融合した高付加価値ソリューションを創出
- 「水・エネルギー・資源循環ソリューション」を展開
- M&Aを通じたインオーガニック成長、海外展開の加速及び三菱グループとの連携を強化

3 経営基盤の高度化と共創による企業価値創造

- 人材配置の最適化や基幹システムの統廃合による生産性向上
- 最新デジタル技術導入による効率化、コスト競争力の向上を実現
- 人材交流により専門性を高め、共創型企業文化を醸成

次頁にて
詳細を説明

シナジー施策効果



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

本資料にて追加した補足情報です

❶ 統合会社の中期経営計画策定時期について
❷ 統合シナジー発現の詳細について

- 統合会社の中期経営計画（2028年度～2031年度）は、2027年秋に開示予定

- シナジー施策内容は、積み上げベースで検討し月島HDとすり合わせ済
- 2031年度までに収益ベース72%達成と早期シナジー発現を図り、早期ROE向上を目指す

（単位：億円）

Point 1
2031年度までに
シナジー発現の進捗率*
72%を達成

Point 2
コーポレートコストの
削減を早期達成
（2031年度：100%達成）

	2031年度				2035年度	
	売上高	進捗率*	営業利益	進捗率*	売上高	営業利益
事業成長	250	50%	36	62%	500	58
コーポレートコスト削減	–	–	22	100%	–	22
合計	250	50%	58	72%	500	80

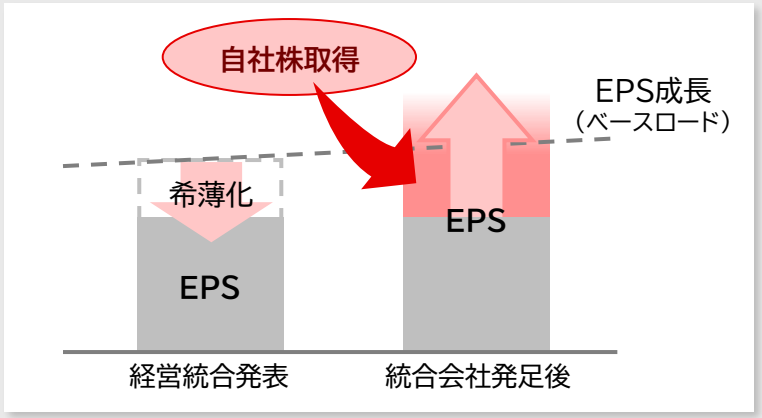
＊進捗率は、2035年度を基準とした割合を表示しております。

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

本資料にて追加した補足情報です

❸ EPS希薄化解消を目的とする統合会社の自社株取得について
❹ 統合会社の株主還元方針について

- 純資産の活用を含めて、EPSの希薄化解消・ROEの向上施策を検討、経営統合後における株主利益の向上策（株主還元方針）を、以下のとおりすり合わせ済

	施策 1 自己株式の取得（自社株買い）	施策 2 株主還元の強化
目的	● 経営統合に伴う**株主のEPS希薄化影響を相殺・解消**	● 中長期的な**株主還元の強化** ● ROEの向上による**企業価値向上**
規模感・水準	● EPS希薄化解消のために必要な自己株取得額は、2026年9月試算値で、総額約250億円と認識 ● EPS希薄化影響の相殺・解消を達成しうる金額の**自社株を取得** 	● **両社が現在示している株主還元を上回る、より積極的な水準**の株主還元を行うことを基本方針とし、協議中 
時期	● **統合会社発足後の極力早いタイミング** ✓ 統合会社における**資本政策（自社株取得を含む）の機動性及び柔軟性の確保**を目的として、資本準備金のその他資本剰余金への振り替え等を予定（2026年10月30日発表）	● **統合会社の資本政策**（ROE改善、株主還元方針など）は、2027年5月の決算発表時に公表を目指す

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

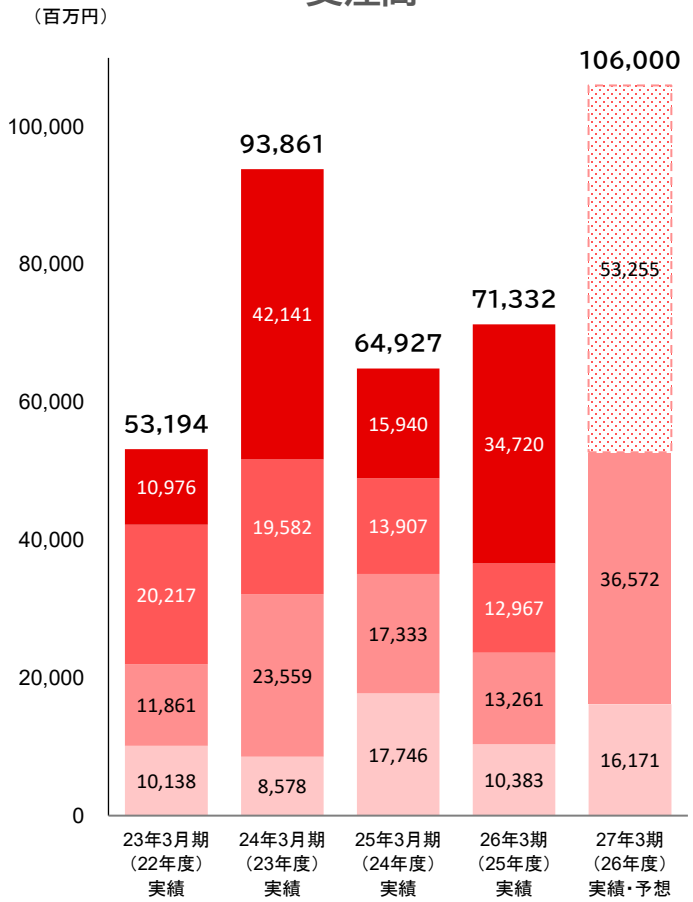
Appendix 1.　業績推移



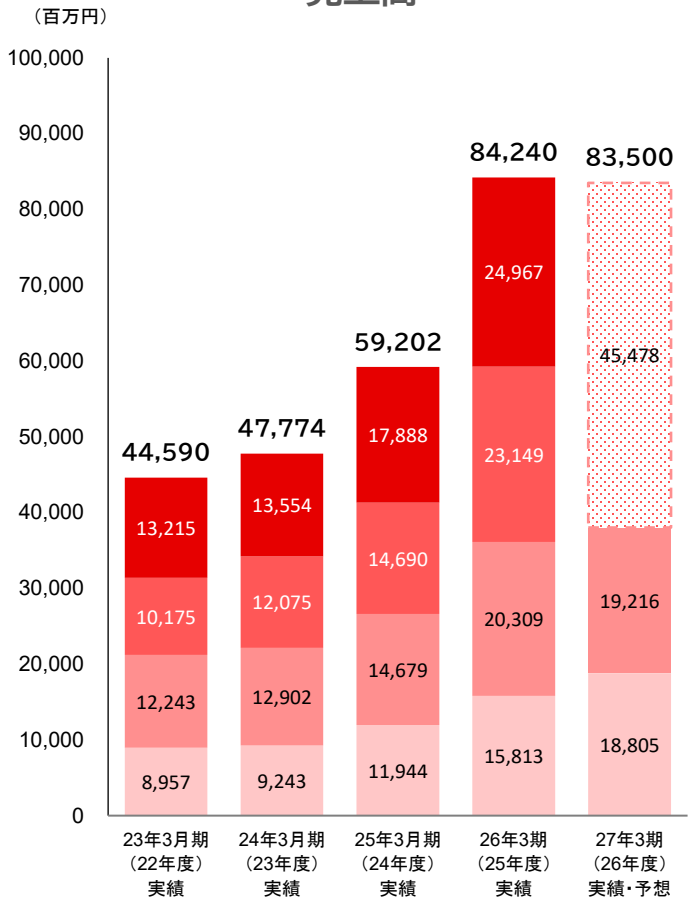
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

業績の推移

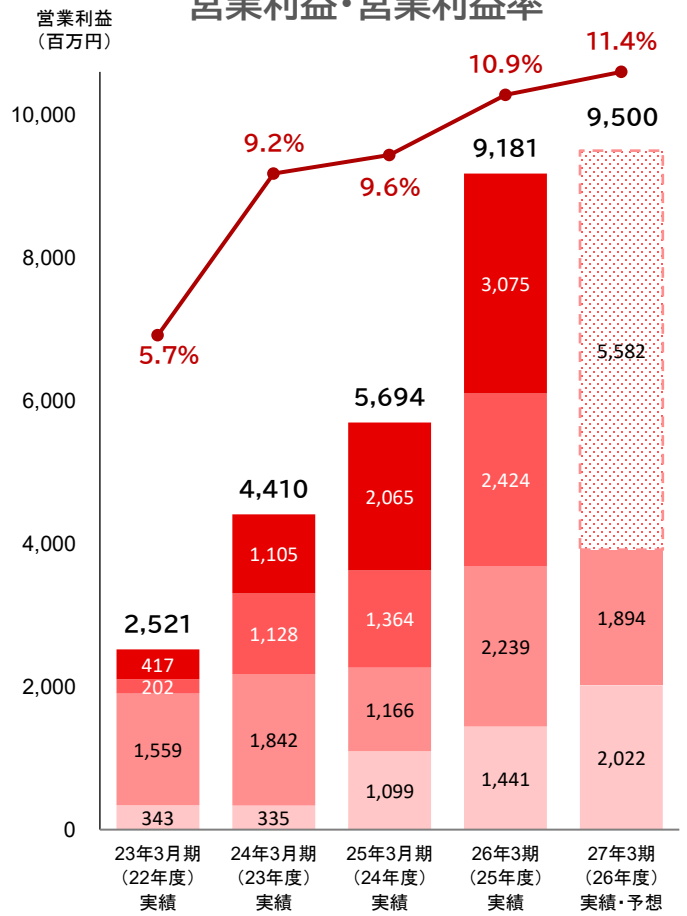
受注高



売上高



営業利益・営業利益率



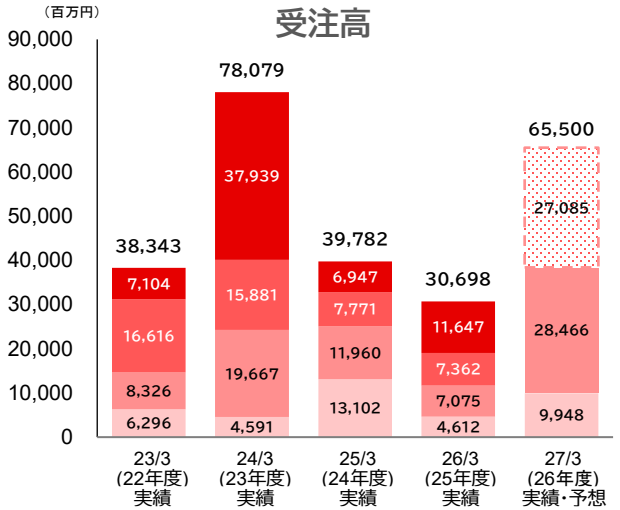
27年3月期通期予想を、期初予想から上方修正： 受注高）＋25,000百万円、売上高）＋3,500百万円、営業利益）＋700百万円 （2026年10月30日修正）

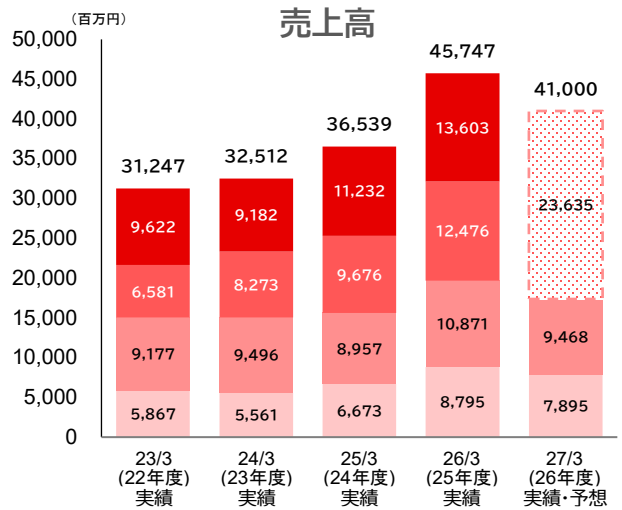
Q1実績　Q2実績　Q3実績　Q4実績　Q3+Q4予想　営業利益率/年(実績・予想)

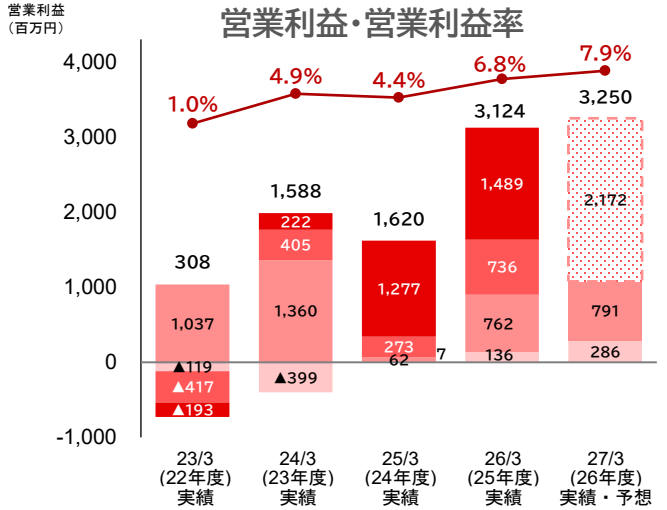
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

セグメント別業績の推移　1)エンジニアリング事業/単体機械事業

エンジニアリング

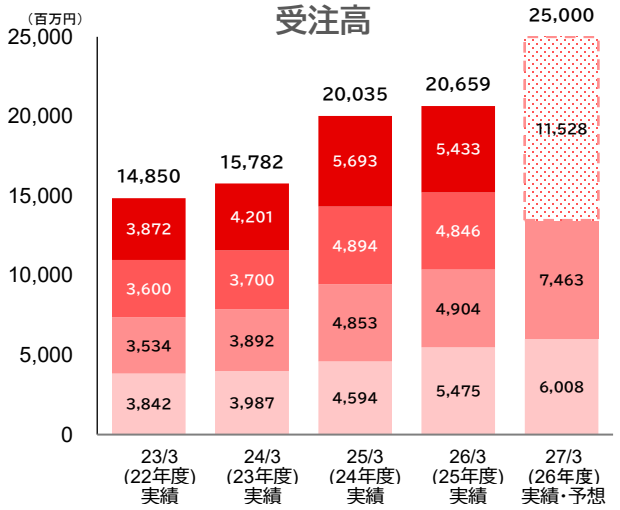


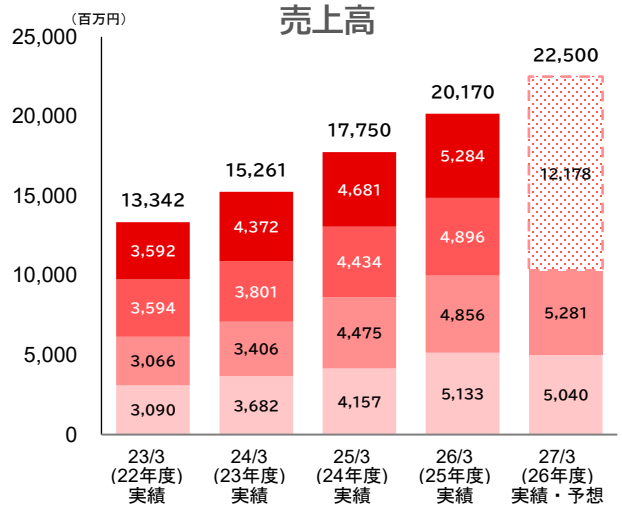


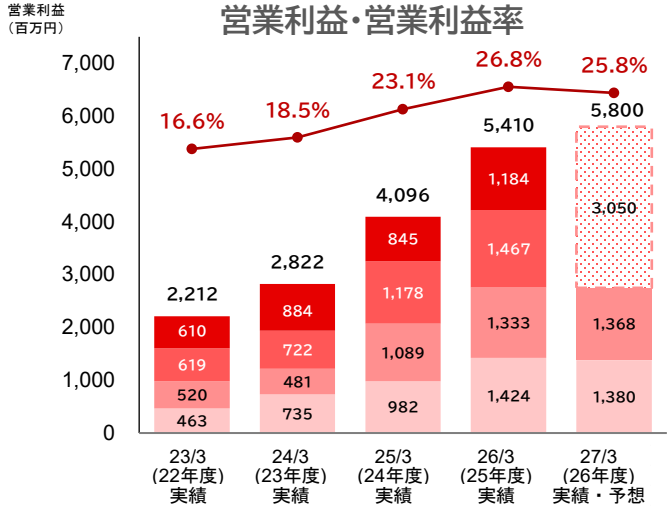


27年3月期通期予想を、期初予想から上方修正：受注高）+21,000百万円、売上高）+2,000百万円、営業利益）+700百万円（2026年10月30日修正）

単体機械







27年3月期通期予想を、期初予想から上方修正：受注高）+4,000百万円、売上高）+1,500百万円、営業利益）200百万円(2026年10月30日修正)

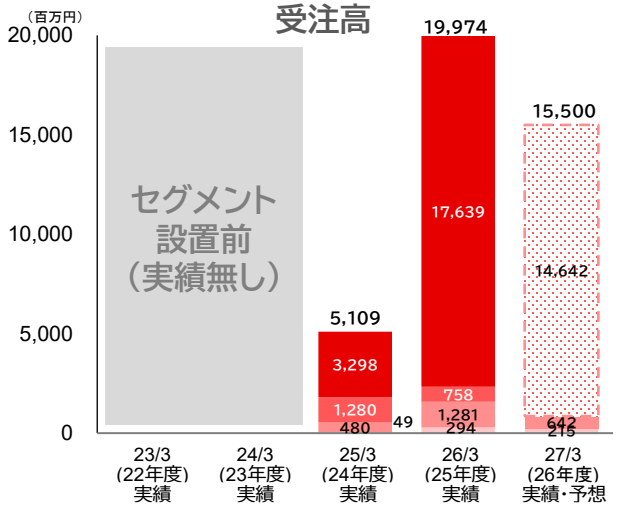
Q1実績　Q2実績　Q3実績　Q4実績　Q3+Q4予想　営業利益率/年(実績・予想)

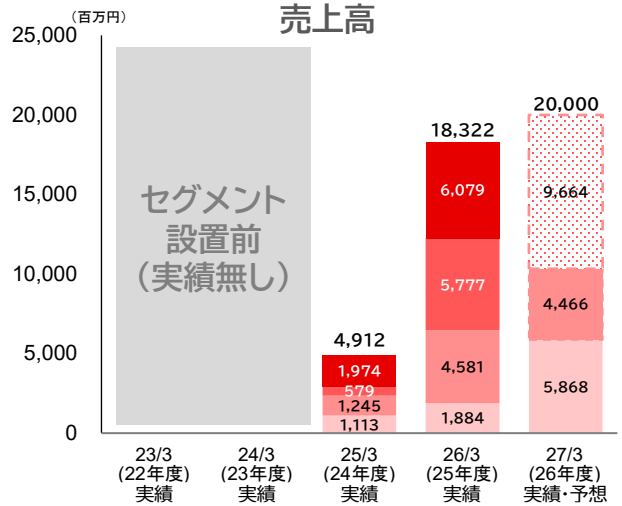
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

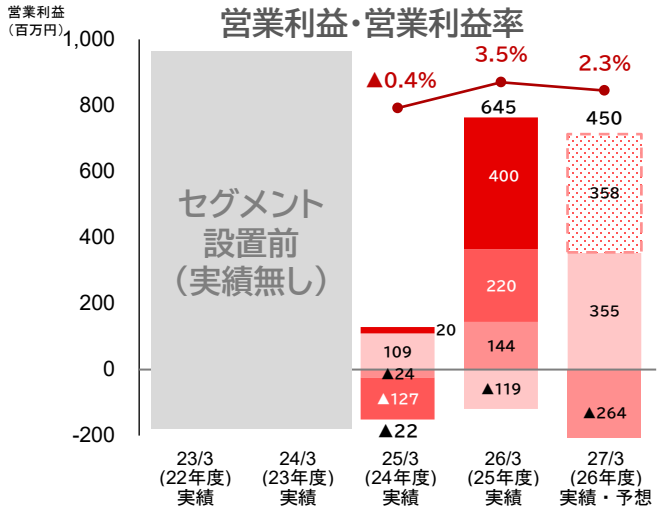
(注)24/3(23年度)以前のセグメント情報については変更前の、25/3(24年度)以後のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分に基づき、それぞれ記載しています。

セグメント別業績の推移　2)GX事業/(参考)エンジニアリング事業+GX事業

GX

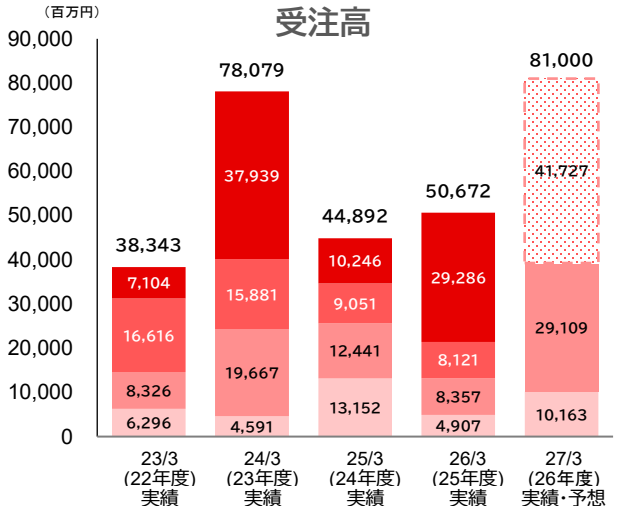


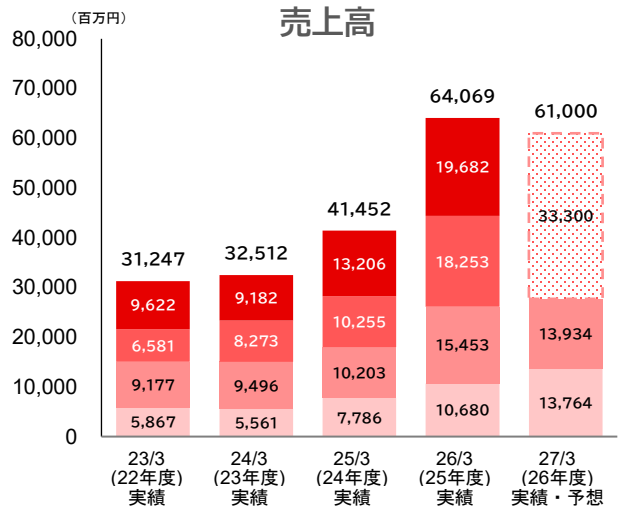


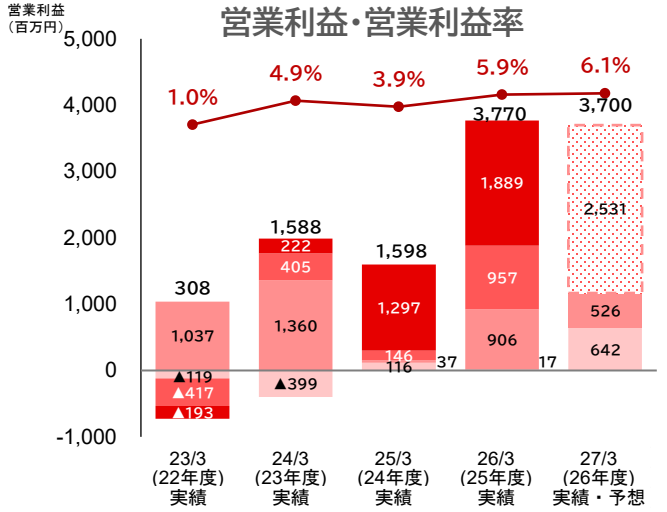


27年3月期通期予想を、期初予想から修正：営業利益)▲200百万円（2026年10月30日修正）

エンジニアリング+GX







Q1実績　Q2実績　Q3実績　Q4実績　Q3+Q4予想　営業利益率/年(実績・予想)

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

(注)24/3(23年度)以前のセグメント情報については変更前の、25/3(24年度)以後のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分に基づき、それぞれ記載しています。

中東情勢の影響と業績見通しについて

※27年3月期第1四半期決算説明会資料からのアップデートはありません

三菱化工機

- 原油・ナフサ不足などを原因に一部の資材価格が高騰し、入手環境が悪化していたが、現在は回復基調
- 現時点での影響は限定的であり、業績予想への影響は顕在化していないが、動向を引き続き注視

当社における製造・建設工程への影響	受注への影響
資材調達 原油・ナフサ由来の資材の出荷数量、納期、価格等に影響 回復基調  ゴム製品  シンナー・塗料  潤滑油  塩ビ・ポリエチレン製品	中東情勢の影響に起因する顧客の設備投資計画の延期・見送りは現状無し
現状 ● 調達先の分散化、在庫管理の徹底、代替材料検討などにより、資材の供給不足として現在は特段の影響は出ていない ● コストに占める割合がわずかな資材のため、価格変動による業績への影響は、現在は顕在化していない 業績への影響を継続的に注視	
長期化・悪化した場合 製造機器の部品・塗料等の不足やエネルギー価格高騰に伴う生産計画の遅れ、プラント建設における工期の長期化、建設コストの増加　など → 今後のリスク顕在化への対応を検討中	ケミカルプラント等、原油由来の化学物質を使用する顧客の設備投資計画の延期・見送りなど

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Appendix 2.　会社概要



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

会社概要（2026年9月30日現在）

商号	**三菱化工機株式会社** (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
代表取締役	代表取締役 社長執行役員 **田中（たなか） 利一（としかず）**
本社	**本社：** 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
	本社事務所： 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
設立	1949年9月（創立：1935年5月）
資本金	39億5,697万5千円
連結従業員数	1,088名
事業内容	各種プラント・環境設備および各種単体機械等の 設計、製作、据付、販売

上場区分	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6331
業種区分	機械
発行可能株式総数	48,000,000 株
発行済株式数	23,741,850 株
単元株式数	100 株
大株主（自己株除く）	① 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ② STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ③ 株式会社日本カストディ銀行(信託口) ④ 明治安田生命保険相互会社 ⑤ 三菱化工機取引先持株会 ⑥ 三菱化工機従業員持株会 ⑦ 株式会社横浜銀行 ⑧ DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO ⑨ 第一実業株式会社 ⑩ 岩崎 泰次

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

事業系統図（2026年9月30日現在）

事業セグメント / 関連会社	主な事業内容	報告セグメント GX事業	エンジニアリング事業	単体機械事業
三菱化工機株式会社				
プラント / 水素・エネルギー / 環境	石油化学、半導体、電子材料、医薬、食品関連のプラント建設 ／ 水素製造装置、水素ステーション、都市ガス関連プラント ／ 各種水処理施設、廃棄物処理施設、バイオガスプラント	●	●	
産業機械 / 舶用機械	遠心分離機、ろ過機、攪拌機、除塵装置、船舶環境規制対応機器、真空高温加熱処理技術装置	●		●
子会社				
三菱化工機アドバンス株式会社	下水処理場などの維持管理 ／ 各種プラント・環境装置の設計、製造、建設、アフターサービス、メンテナンス、維持管理、環境測定、人材派遣等	●	●	●
MKK東北株式会社	強化プラスチック（FRP）製品の製造・販売 ／ 下水処理場などの維持管理	●	●	
株式会社日誠工業	煙突の製作・監理、プラント配管工事	非連結子会社		
MKK Asia Co., Ltd（タイ）	東南アジア地域におけるプラント設備の設計、機材調達、建設、メンテナンス、改造工事		●	
MKK EUROPE B. V.（オランダ）	欧州における船舶機器装置・部品の販売並びに保守・補修等サービス業務			●
MKKビジネスプラス株式会社	厚生サービス、三菱化工機グループ各社へのシェアードサービス	非連結子会社		
株式会社MKKi	新規事業形態探索およびビジネスモデルデザイン、イノベーション人材の育成等	非連結子会社		
斎藤遠心機工業株式会社	食品・飲料用途向けを中心とした陸上用大型遠心分離機の製作	非連結子会社		
菱化機械技術（上海）有限公司（中国）	中国における舶用機器装置、各種分離機および部品の販売、技術支援並びに保守、修理等サービス業務	非連結子会社		

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Appendix 3.　2050経営ビジョン・中期経営計画 1年目の進捗状況

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機グループ2050経営ビジョン

- 2050年をターゲットとした「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」を2021年に策定
- 当社グループとして解決すべき5つの社会課題を設定し、それらに対応する4つの戦略的事業領域を展開

2050年に向け、
当社グループとして解決を目指す
5つの社会課題を設定



当社のケイパビリティ

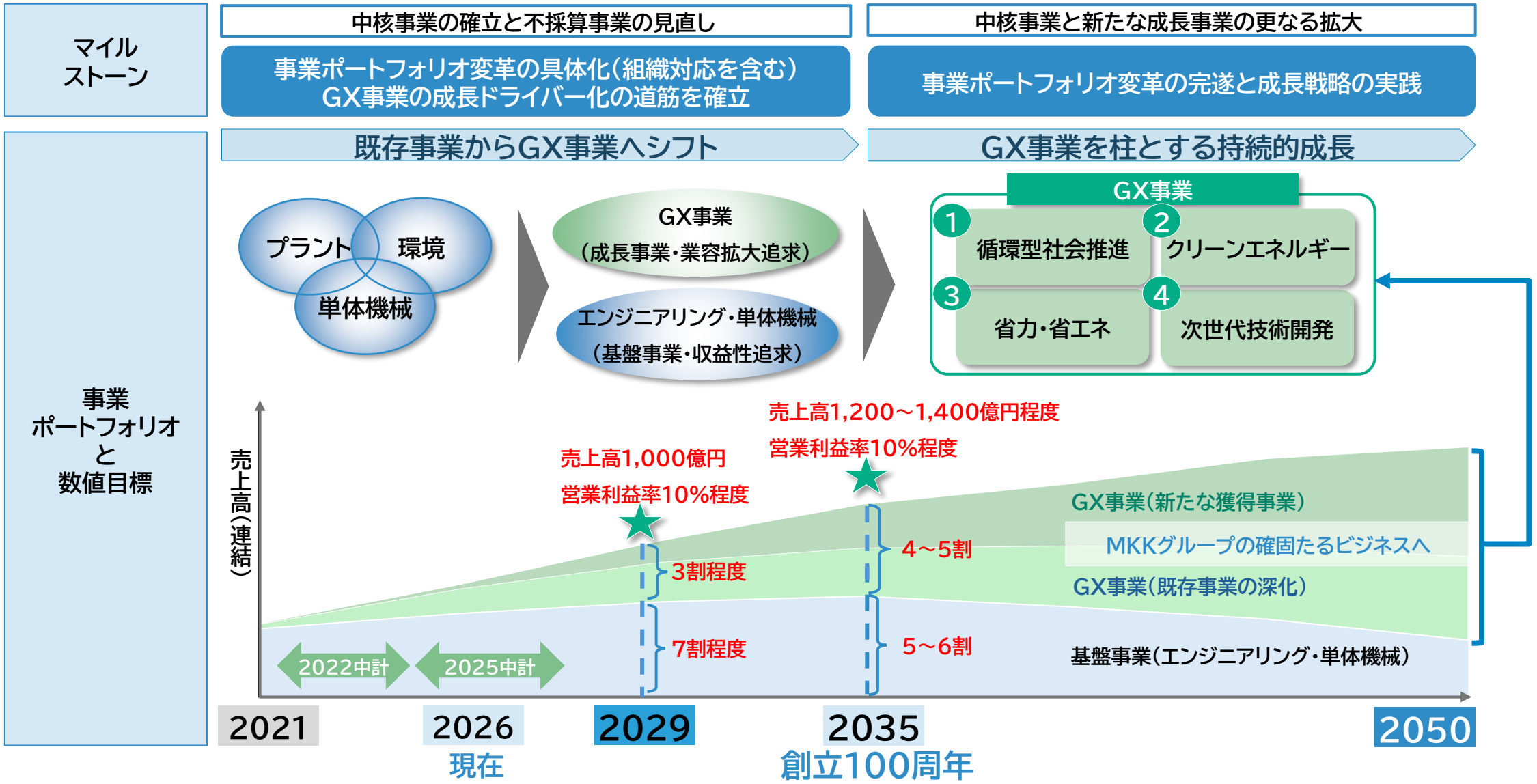
課題解決に向け、4つの**戦略的事業領域**を設定

1. 持続可能な **循環型社会推進事業**
2. 水素を核とした **クリーンエネルギー事業**
3. デジタルを活用した **省力・省エネ事業**
4. 水・食・自然災害等の課題解決に向けた **次世代技術開発事業**

2025年4月、**GX事業**として報告セグメント化
戦略的事業領域のさらなる推進・拡大に向けて、定量的にモニタリング可能な体制への移行を図る

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

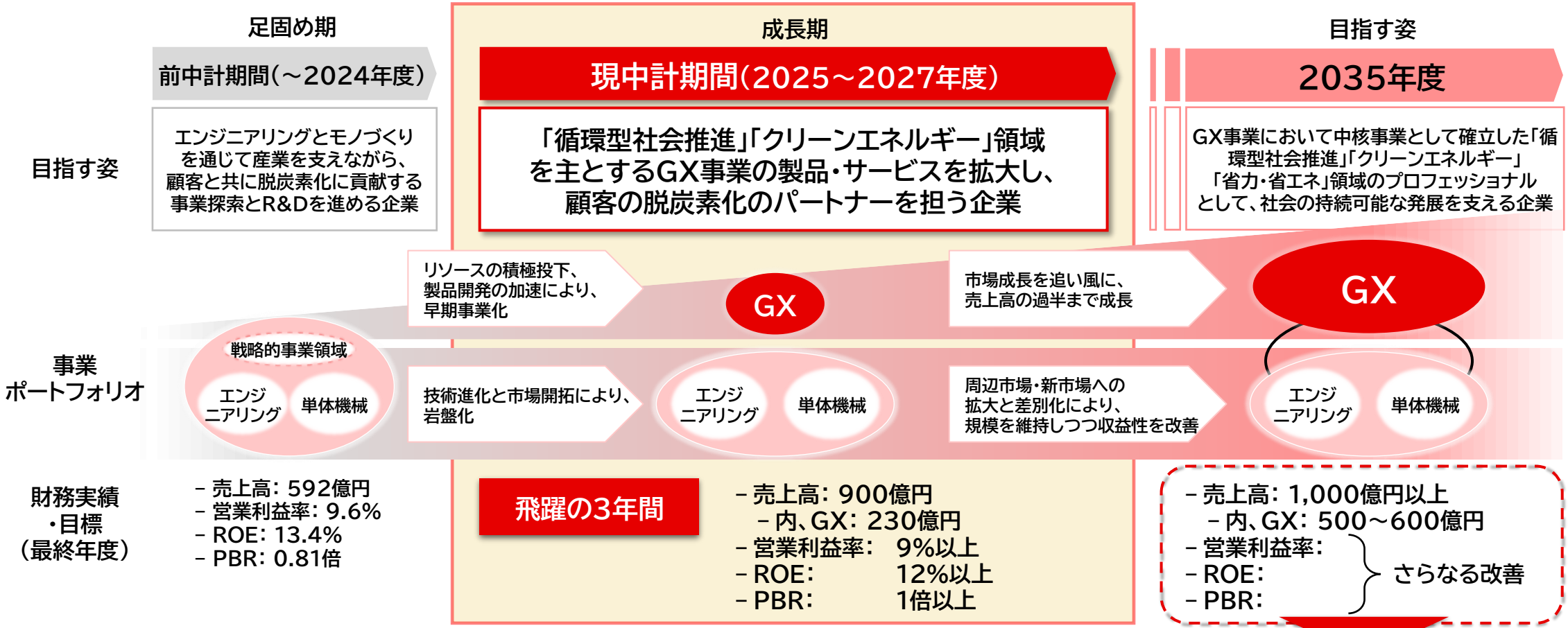
【2026年アップデート】 三菱化工機グループ2050経営ビジョン 事業ポートフォリオ ロードマップ



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画　1)現中計の位置づけ

● GX事業の成長と売上拡大を図る、経営ビジョンの実現に向けた「飛躍の3年間」と位置づける



2026年5月15日付で「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」をアップデート

→ 2035年度の展望計数を右記の値へ変更　（概要は前掲(p.57)に掲載のとおり）

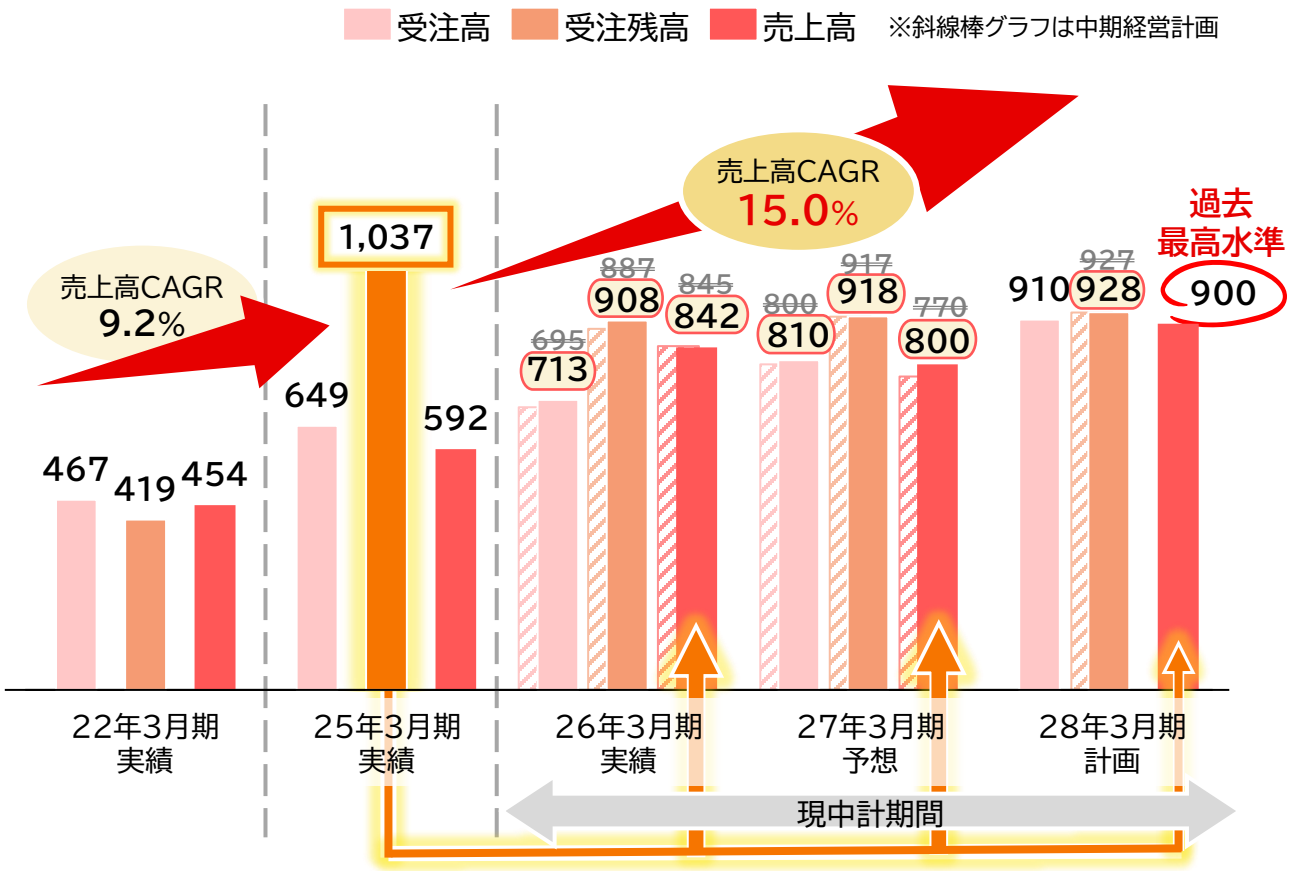
－ 売上高：1,200～1,400億円
－ 内、GX：500-600億円
－ 営業利益率：　10%程度

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

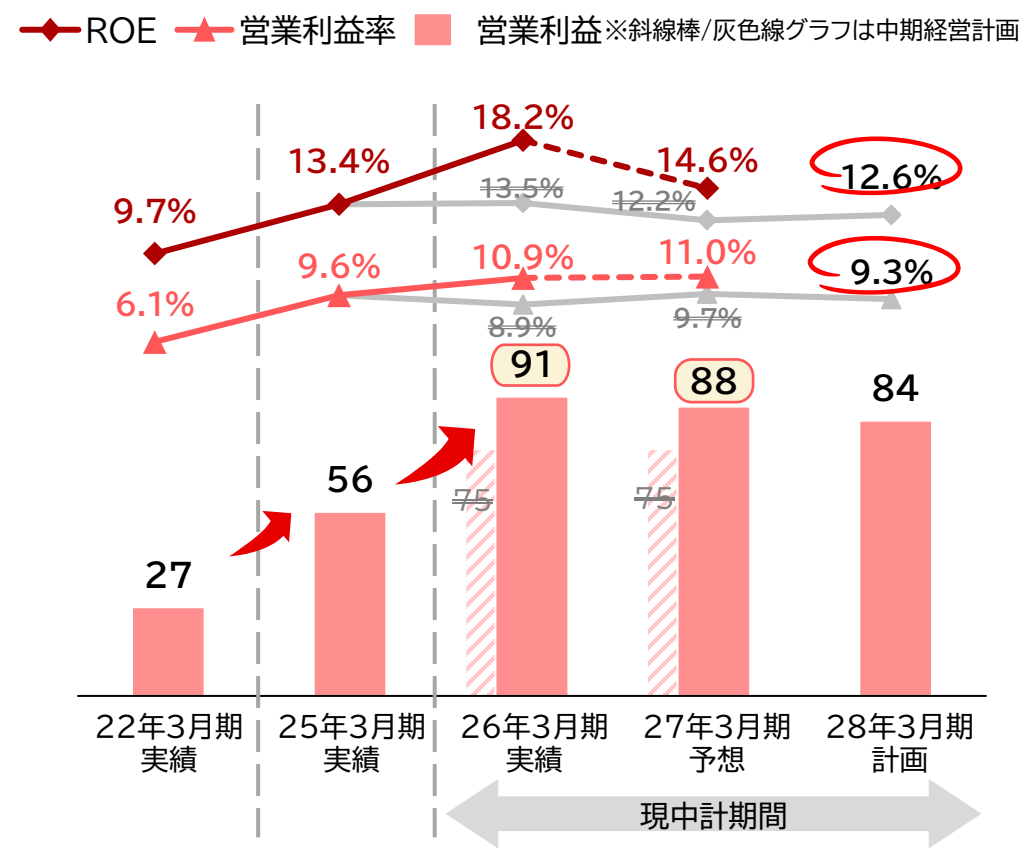
中期経営計画 1年目の進捗状況 1)数値計画

- 2026年3月期は、受注高・売上高・営業利益ともに概ね中計1年目の計画値を達成
- 2027年3月期も計画を上回る予想

現中計期間での事業規模の目標値（単位：億円）



現中計期間での収益性指標の目標値（単位：億円）



現中計期間では、前中計期間より売上成長のペースが加速、利益率もさらなる改善を狙う

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 1年目の進捗状況 2)骨子・主要施策

● 事業ポートフォリオの進化と、資本コスト・株価を意識した経営の確立を実現し、また、それを支える持続可能な経営基盤の強化を図る

目標

「循環型社会推進」「クリーンエネルギー」領域を主とするGX事業の製品・サービスを拡大し、顧客の脱炭素化のパートナーを担う企業

売上高900億円、営業利益率9%以上
PBR1倍以上、ROE12%以上
を達成

事業・財務戦略

骨子① 事業ポートフォリオの進化　進捗：◎（概要はp61）

- GX事業の確立
- 基盤事業の競争力強化
- 事業拡大戦略の実践

骨子② 資本コスト・株価を意識した経営の確立　進捗：◎（概要はp62）

- 成長投資の実行
- 資本効率の向上
- 株主還元の強化 / 成長期待を高める情報発信

経営基盤の強化

骨子③ 人的資本・技術資本の強化　進捗：○（概要はp63）

- 人的資本戦略の推進
- モノづくり戦略の実践

骨子④ 経営ガバナンスの透明性向上　進捗：◎（概要はp64-65）

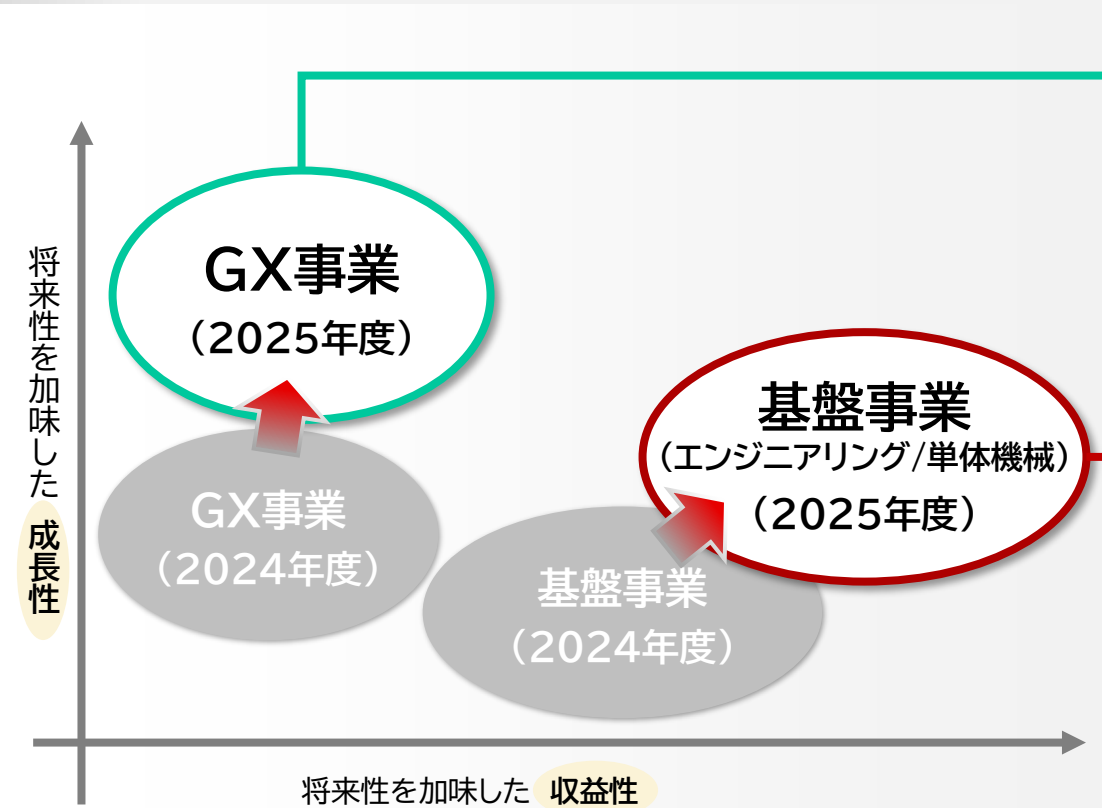
- 事業ポートフォリオ管理 / ROIC経営の浸透
- サステナビリティの推進

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 1年目の進捗状況 骨子①事業ポートフォリオの進化

● GX事業は成長性、基盤事業は収益性が向上、中計方針に沿った成果を実現

進捗 事業ポートフォリオは概ね計画どおり推移



GX事業： 売上成長

■ 受注高・売上高は前期比大幅に増加

GX事業の受注高・売上高推移

GX事業	25/3期	26/3期	増減率
受注高	51億円	199億円	+290.9%
売上高	49億円	183億円	+273.0%

基盤事業： 収益性向上

■ エンジニアリング事業、単体機械事業とも営業利益率が向上

エンジニアリング事業・単体機械事業の営業利益率推移

営業利益率	25/3期	26/3期	増減
エンジニアリング事業	4.4%	6.8%	+2.4pt
単体機械事業	23.1%	26.8%	+3.7pt

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 1年目の進捗状況 骨子②資本コスト・株価を意識した経営の確立

- 中計に沿った事業戦略・経営戦略の着実な実行により、株価・PBRおよび株式流動性が大幅に向上
- 成長投資の着実な実行や情報発信強化も企業価値向上に寄与

進捗 本中計発表後、株価・PBR、株式流動性が大幅に向上 ◀ 中計の着実な実行が寄与

指標	25/03/31（前年度末月）	25/05/30（中計発表月）	25/10/31（中間決算発表月）	26/03/31（当年度末月）	26/05/29（中計発表後1年経過月）
株価	1,355 円※ PBR:0.8倍	1,937 円	3,295 円	2,914 円 PBR: 1.5倍	3,590 円
		5/15の決算・中計発表後、株価が持続的に上昇 →			企業価値向上策を継続 →
出来高※1日平均	2024年度平均: 141 千株/日※	4/1 株式分割	2025年度平均: 320 千株/日		2026年度平均: 262 千株/日

※当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。記載の株価および出来高は、その株式分割を織り込んだ数値です。

その他本骨子の進捗

成長投資の実行

■ R&DやM&Aなど、事業拡大につながる投資を積極的に実行、順調に進捗

現中計の「成長投資」

研究開発 1年目実績:8.1億円 ✖ M&A・アライアンス、出資 1年目実績: 3件

2025年度実績

- 事業性や事業化時期(Quick-Win)等を検討し積極的に投資
  例) 製造水素のブルー水素化(CO_2回収)
- シナジーが見込める3件へ投資
  1) MKK東北が日誠工業の株式を取得
  2) Japan Hydrogen Fund, L.P.へ出資
  3) 日本水素エネルギーへ出資

成長期待を高める情報発信

- **IR/SR活動を強化**
  - IR面談の実施件数が倍増(前期比+80%)
  - 日経IRフェアや投資家向けメディアに初展開、個人投資家向け施策も強化
  - SR:大株主エンゲージメント面談を初めて実施
- **広報活動を強化**
  - テレビ番組などメディアへの露出を開始
  - MKK PROJECT による戦略的広報活動の推進

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 1年目の進捗状況 骨子③人的資本・技術資本の強化

- 人的資本の強化に向け、採用・育成や従業員エンゲージメント強化施策を展開、人員計画が着実に進捗
- 技術資本の強化施策として、川崎製作所の再編等、モノづくり機能の最大化を目指す施策が進捗

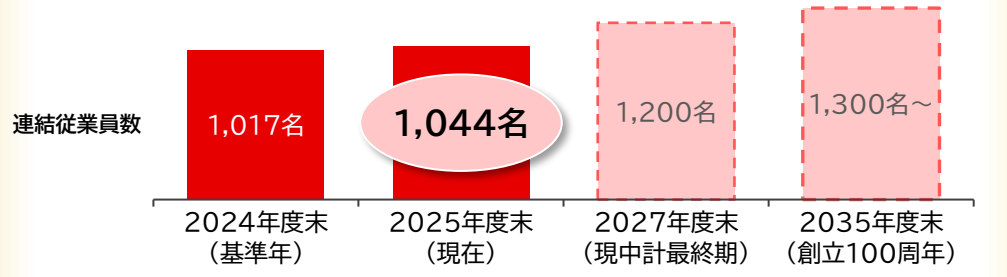
人的資本戦略

■ 人材の育成・獲得、エンゲージメント向上に係る施策を強化

i) 新卒・中途採用の強化	→ 採用者数が増加
ii) 教育研修のプログラムやインフラを強化	→ 研修実施時間が増加
iii) 働き方改革のさらなる推進	→ 多様性確保、仕事と家庭の両立に寄与
iv) 社長によるタウンホールミーティングの継続 v) 充実した従業員持株会制度	→ エンゲージメントの向上に寄与

■ 人員計画は着実に進捗

中期経営計画における人員計画



	2024年度末（基準年）	2025年度末（現在）	2027年度末（現中計最終期）	2035年度末（創立100周年）
全社の生産性*1	58百万円/人	80百万円/人	75百万円/人	100百万円以上/人*2

*1 全社の生産性は、一人当たり売上高として計算
*2 2026年5月の経営ビジョンアップデート後の展望計数にて計算

モノづくり戦略

■ 本社・川崎製作所の再編に注力

- 製品開発・生産活動のマザー工場とすべく、必要十分な設備・システムの検討を継続、モノづくり機能の最大化に資する施策が進展


2026年4月の状況：鉄筋の組立工程

■ 工場の有機的連携の推進

- 新たに生産戦略企画室を立ち上げ、工場間で柔軟に生産活動を連携できる体制構築に向けた取り組みを推進

DX戦略

- 業務の高度化・効率化に資するAIの導入を複数件実施
  …従業員が高付加価値な業務に注力できる環境整備を推進、営業利益率のさらなる増大に資す
- 経済産業省よりDX認定事業者に認定
- 生産活動のDX化（工場DX）に向け、DXパートナーを選定中

DX認定

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 1年目の進捗状況 骨子④経営ガバナンスの透明性向上(1)

- マテリアリティに係る取り組みは概ね順調に進捗
- 労働安全衛生に関して、再発を防止する仕組みづくりに取り組み中

サステナビリティ推進

マテリアリティ	KPI	2025年度 進捗状況 ○/×	2025年度 進捗状況 実績	主な取り組み状況
1 4つの戦略的事業領域に関連する社会価値の創造	a) GX事業の3年目売上高: 230億円以上 b) M&A/出資の実行: 1件以上	a) ○ b) ○	183億円 1件	● 休業災害が1件発生 ➔ 再発防止の仕組みづくりに取り組み中
2 顧客との信頼関係強化(品質・安全)	a) 4日以上の休業災害件数 ※1: 0件 b) 品質(損失)コストの対売上高比率 ※2: 前中計期間比 低減	a) × b) ○	1件 低減を実現	
3 多様性を重視した人材開発・活躍推進	a) エンゲージメント調査の平均点 ※3: 3ポイント以上向上 b) 女性従業員比率 ※3: 20%以上	a) ○ b) ○	+2pt(66pt) 15.5%	● 社長が全従業員と対話する「タウンホールミーティング」を開催 ➔ 従業員の声を経営へ取り込むことで、エンゲージメント推進力向上に資する
4 事業活動における環境負荷の低減	a) Scope1,2排出量 ※1: 2030年目標(1,417tCO2)以下水準の維持 b) Scope3排出量: 算定・開示	a) ○ b) ○	959tCO2(推計) 5カテゴリ開示 3カテゴリ算定中	
5 モノづくり戦略の確立と推進	a) 工場DX: 川崎製作所をはじめとしたグループ内各工場への実装 b) 資材調達リスク管理: サプライチェーンマネジメントの実施	a) ○ b) ○	パートナー選定中 第1回を実施	● サステナブル調達の推進のため、主要サプライヤーへのCSRアンケートによりESG課題を特定し、フォローアップを実施 ➔ 取り組み体制が確立、2026年度、第2回実施が進行中
6 コーポレートガバナンスの強化	ガバナンス機能の発揮により、KPI実現をフォローアップ	月次でKPIをモニタリング		

※1 本中計期間内すべての期間における目標 ※2 前中計期間3年間平均に対する、本中計期間3年間平均の目標 ※3 前中計期間最終年度(2024年度)に対する、本中計期間最終年度(2027年度)の目標

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

中期経営計画 1年目の進捗状況 骨子④経営ガバナンスの透明性向上(2)

● 主要KPIに加え、事業ポートフォリオのガバナンス体制が確立、管理・分析のうえ適切値改善策、進捗フォローを実施

事業ポートフォリオの高度化

高度化方針

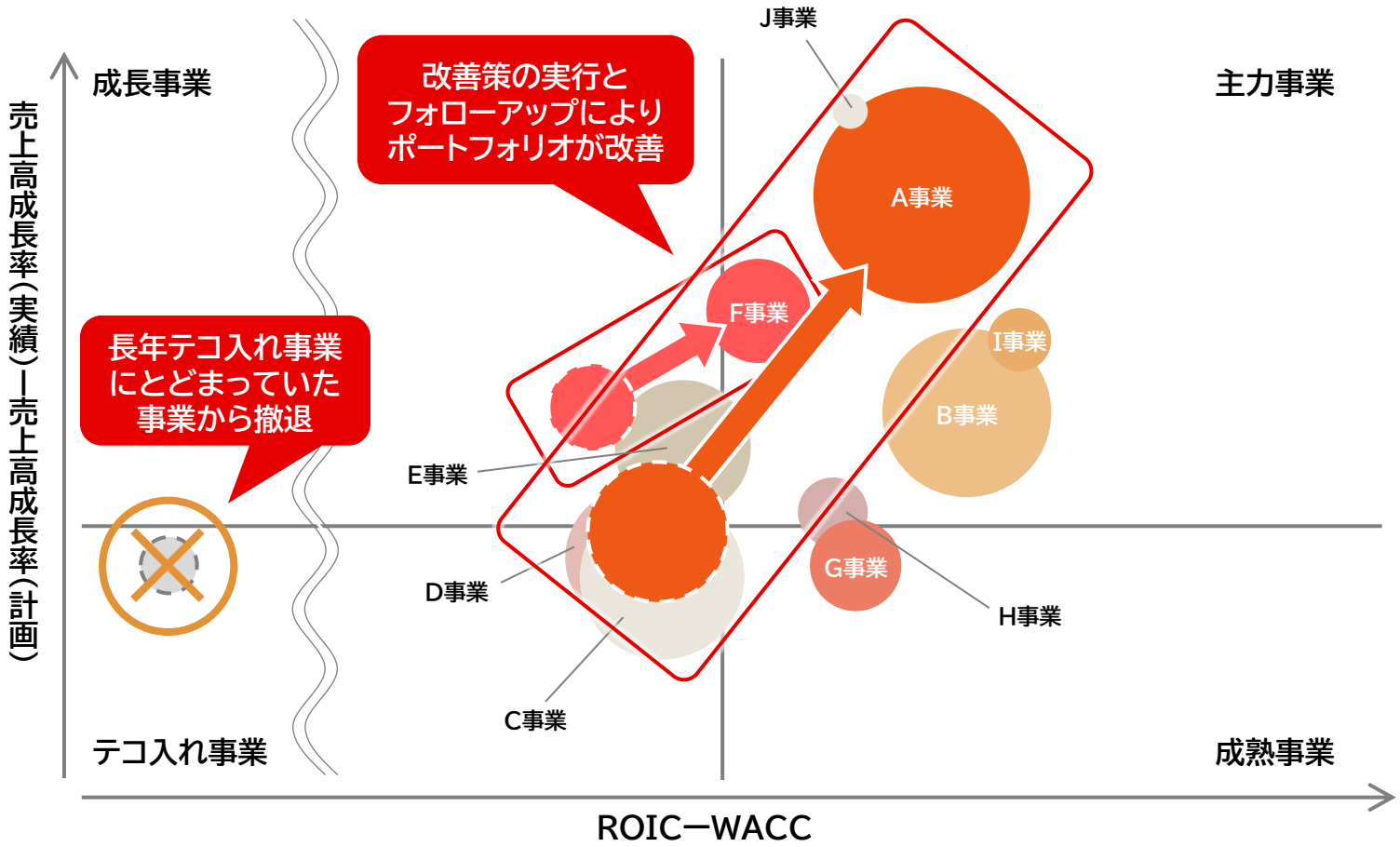
売上高成長率とROICを重要指標とした、成長性・収益性評価を実施

↳ グループ全体の事業評価を共通指標に基づいて行い、年度ごとに取締役会や経営会議でフォローアップ

「テコ入れ事業」(左下象限)は要因分析・収益性改善を図る

↳ 改善が困難と判断した場合は撤退し、成長事業を中心にリソースを再分配

事業ポートフォリオの変化



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

Appendix 4.　当社の強み・ビジネスモデル



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

日本政府の政策方針と当社の事業領域

● 当社の幅広い事業領域が、日本政府が定めた17の戦略分野のうち様々な分野に合致

戦略17分野

- 量子
- 防衛産業
- AI・半導体
- フュージョンエネルギー
- 防災・国土強靭化
- デジタル・サイバーセキュリティ
- 創薬・先端医療
- フードテック
- 港湾ロジスティクス
- マテリアル
- コンテンツ
- 航空・宇宙
- 海洋
- 造船
- 資源・エネルギー安全保障・GX
- 情報通信
- 合成生物学・バイオ

エンジニアリング事業

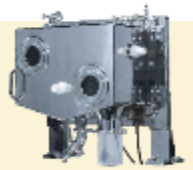
- AI・半導体関連向けケミカルプラント建設・水素製造装置納入
- 下水道プラント建設
- バイオ医薬品プラント建設



プラント建設事例

単体機械事業

- 医薬原薬用途の分離・ろ過機
- 循環資源の分離・ろ過機
- 船舶用油清浄機・船舶環境規制対応機器



MiD-CURUPO™



三菱セルフジェクター（SJシリーズ）

GX事業

- SAF・合成燃料製造に使用する水素製造設備
- 藻類利利活用のための培養・濃縮・抽出技術



大型水素製造設備



微細藻類培養装置（ガラス管閉鎖式フォトバイオリアクター）

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

事業内容

- ケミカル・電子材料関連プラント、水素・エネルギープラント、環境設備を設計・調達・建設する「エンジニアリング事業」
- コア技術である分離・ろ過技術を用いた遠心分離機、ろ過機など各種単体機械を製作する「単体機械事業」
- 経営ビジョンに掲げる「CO2・気候変動」「資源循環」「水・食料」「労働力不足」「自然災害」の社会課題解決に貢献する「GX事業」

25% GX事業





- 水素サプライチェーン関連装置
- 水素ステーション
- GX用途向け水素製造装置
- 微細藻類培養技術
- GX関連プラント
- バイオガス利活用関連装置
- 汚泥熱可溶化装置
- SAF用遠心分離機
- iFactory®
- 電界フィルター®
- GX関連機械

開発中

- CO_2回収装置
- メタネーション
- 水電解水素製造装置
- CO_2液化装置
- 吸蔵合金水素圧縮機
- アンモニア分解

50% エンジニアリング事業

50% プラント





- 化学品プラント
- 電子材料(半導体)関連プラント
- ファインケミカルプラント
- 植物油プラント
- 食品・医薬品プラント

10% 水素・エネルギー





- 水素製造装置
- LNG・都市ガス関連装置
- 石油精製関連装置

40% 環境





- 下水処理設備
- 廃棄物処理設備
- 脱臭装置
- ごみ埋立地浸出水処理設備

25% 単体機械事業

20% 産業機械





- 遠心分離機
- ろ過機
- 撹拌機
- 海水取水用除塵設備

80% 舶用機械




- 油清浄機
- 船舶環境規制対応機器

15% 循環型社会推進 / 省力・省エネ

85% クリーンエネルギー / 次世代技術開発

新規技術開発、既存技術・製品の改良、用途の開発により、経営ビジョンに掲げる社会課題解決に貢献する戦略的事業領域に適合

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

(注)上図のうちセグメント名左上に付記の割合は、2027年3月期通期における売上高比率(予想値)を示しております。

GX事業の製品・サービス（4つの戦略的事業領域）

- 直近で成長している水素需要へは、水素製造装置などの主力製品を投入して事業を拡大させる
- 今後の成長が見込まれる低炭素水素（ブルー・グリーン水素）やCO_2回収などカーボンリサイクルの領域へは、現中計期間中に市場投入するようにR&Dを推進していく

1 持続可能な循環型社会推進事業 Quick-Win





- バイオガスからの水素製造（バイオガス利活用）
- 汚泥熱可溶化装置（バイオガス利活用）
- メタネーション（カーボンリサイクル・水素利活用） 開発中
- CO_2液化装置（カーボンリサイクル） 開発中

2 水素を核としたクリーンエネルギー事業 Quick-Win





- 藻類培養
- 水素吸蔵合金配送システム 開発中
- 吸蔵合金水素圧縮機（水素吸蔵合金） 開発中
- アンモニア分解（水素利活用） 開発中
- 水電解水素製造装置（グリーン水素） 開発中

3 デジタルを活用した省力・省エネ事業



4 水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

ビジネスモデル

エンジニアリング（EPC）

フィジビリティ・スタディ
↓
提案
↓
引合
↓
見積
↓
受注
↓
設計　Engineering
↓
機器製作・資材調達　Procurement
↓
建設　Construction
↓
試運転・引き渡し
↓
運用・保守

プロジェクト型

顧客の要求性能に準じて設計し、建設

平均リードタイム 2～3年

三菱化工機の製品・サービス



大型水素製造設備



連続回転ろ過機
CURUPO®（クルポ）

納入先（顧客）

化学会社
半導体関連メーカー
食品会社
下水処理場
エネルギー会社
造船所
など

モノづくり（Manufacturing）

製品開発
↓
提案
↓
引合
↓
見積
↓
受注
↓
設計
↓
部材調達
↓
加工・組立て・試運転
↓
検査・出荷・納入
↓
保守

受注生産型

受注後に部品製作から開始

見込み生産型

必要部品を見込み生産して在庫

平均リードタイム 半年～2年

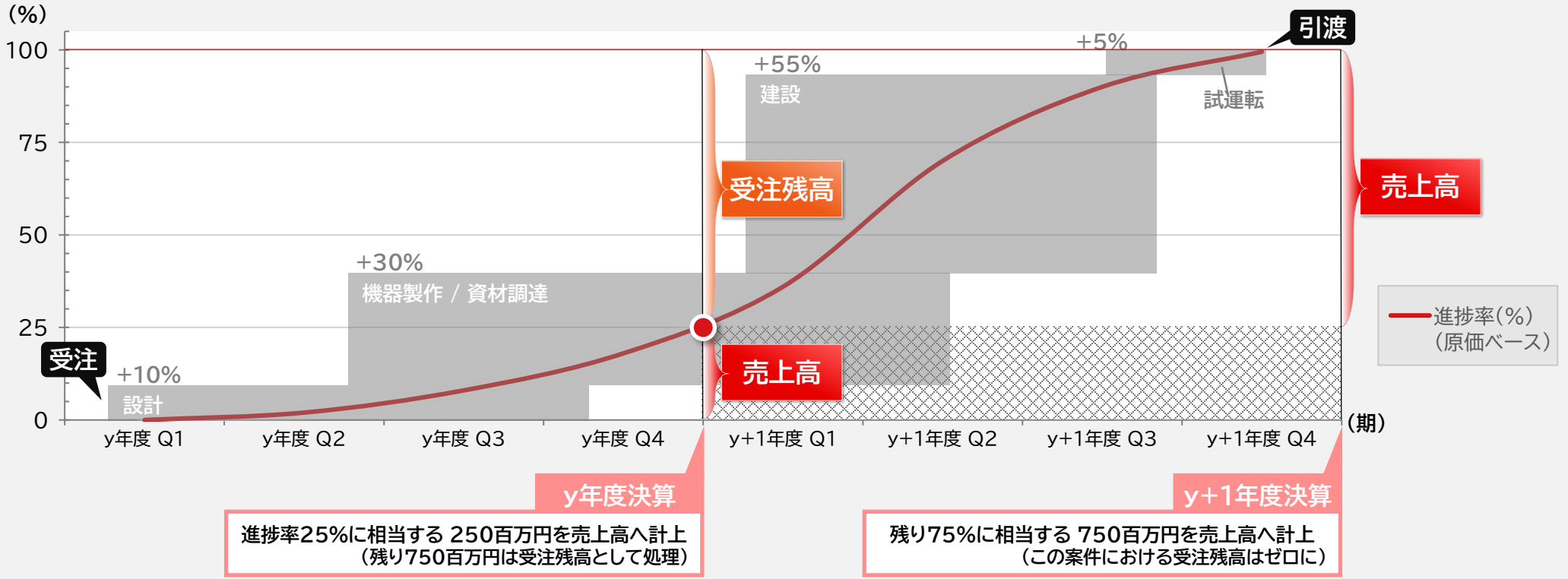
© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

収益および費用の計上基準について（工事進行基準）

- エンジニアリングに係る工事契約の多くは、進捗度に応じて収益を認識（下図のイメージ）
- 各種単体機械の製品販売の多くは、製品の引渡時点で収益を認識

工事案件における収益認識のイメージ（工事進行基準）

〔 契約金額：10億円 ／ 工期：2年 〕の条件で受注した、仮の工事請負案件の収益認識のイメージ



© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

メモ

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

IRに関するお問い合わせ先

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社　企画部

お問い合わせ：　ir_team@kakoki.co.jp

本資料に関する注意事項

本資料に掲載の企業、団体等の名称については、敬称を略して掲載しております。

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

三菱化工機

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

© Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd. All rights reserved.